

令和 6 年度目的別事業群説明書(決算)

【東広島市教育委員会関係分】

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	2 乳幼児期における教育・保育の充実
施策の将来の目標像	子どもたちの健やかな成長のため、子育て家庭に必要な養育力が備わり、質の高い教育・保育環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	子どもの育ちを実感できる人の割合	—	90%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 幼児教育・保育の充実	主管部局・所属	こども未来部 保育課
関係部局・所属	学校教育部 指導課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	質の高い教育・保育環境が整っている	現状	受け皿確保に優先的に取り組んでいる
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
教育・保育人材の資質の更なる向上と、保育環境の充実が必要である		乳幼児教育・保育の質の向上（施設における育成支援）	中 1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	幼稚園に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答(楽しんで通っている)の割合	95.0 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	98	98	98	98	%
				100	93		(R6)	
				102.0%	94.9%		94.9%	
(4)	保育所に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答(楽しんで通っている)の割合	0 (H30)		98	98	98	98	%
				92	91		(R6)	
				93.9%	92.9%		92.9%	
(7)		()						()

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	32,547		24,822		20,990千円
		21,662		20,430		
	R 6 年度	27,234		22,282		
21,786		20,250				

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	3・2・1 保育の魅力向上推進事業	保育課	3.19	32,509	27,060
				24,822	22,160
1-2	10・4・1 幼保小連携推進事業	指導課	0.10	38	174
				0	122
合計			3.29	32,547	27,234
				24,822	22,282

7 R6事業費の分析 (差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」) ※決算額には繰越を含む。

差額	4,952千円	分析	保育支援アドバイザーの雇用形態を変更したことや、「5つの力を育む魅力ある保育環境づくり」にかかる参加施設が当初の見込みを下回ったことによる。
----	---------	----	--

8 R6成果指標の分析 (成果指標の平均達成率)

平均達成率	93.9%	分析	教育・保育の内容について、保護者から概ね肯定的な評価を得ている。
-------	-------	----	----------------------------------

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	保育所保育指針等に基づき、市全体で乳幼児教育・保育の質向上を実践するため、園庭等の保育環境づくりや保育者のスキルアップ等を旨とした研修の充実を図っており、保護者からは概ね肯定的な評価を得ている。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	研修の一部業務を委託することにより、効率的かつ効果的な運用ができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	特段、外的な要因による影響はなく、概ね計画どおり進めることができた。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		成果指標については実績値で前年度を下回ったものの、達成率は90%以上を超える水準を維持しており、取組みについても概ね計画どおり実行できた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
保育の魅力向上推進については、施設に対して本市における取組みの好事例を周知し、先進的な取組事例の水平展開を図ったが、波及効果は一部の施設や取組みに留まるものとなっている。意識改革や問題意識の醸成には、さらなる周知機会の拡大や工夫が必要である。 また、子どもの育ちと学びを連続させていくため、これまでの取組みを継続するとともに、幼保小連携・接続の組織的な取組みを一層推進する必要がある。	→ 保育の魅力向上推進については、保育士の意識改革や保育施設の問題意識等の醸成、水平展開を図るため、大学有識者等の外部アドバイザーを保育施設に派遣する取組みを再構築し、保育士の支援体制を充実させる。 幼保小連携推進については、小学校管理職を含めた研修機会を設定する等、組織的な取組みとして充実を図る。

事業の概要				
戦略	1	乳幼児教育・保育の質の向上（施設における育成支援）	予算 27,234 千円	決算 22,282 千円
事務事業	1-2	幼保小連携推進事業	予算 174 千円	決算 122 千円
内容				
1-2_幼稚園、保育所、小学校の連携・接続の推進 【拡】① 幼保小連携の推進（122 千円） 幼稚園・保育所・認定こども園等から小学校へと円滑な接続を行い、子どもの育ちと学びを連続させていくため、幼保小連携の充実を図った。 【活動指標】 幼保小連携担当者研修の実施：2 回 ⇒ 2 回 公開保育の実施：40 施設 ⇒ 47 施設 幼保小連携・接続推進モデル地域：1 地域 ⇒ 1 地域 【成果・課題】 市主催の幼保小連携担当者研修を年 2 回に増やしたことで、幼保小の接続を見通したカリキュラムの改善や接続を意識した具体的な連携の取組みについて、年間を通じて連携を図ることができた。新たに幼保小連携推進モデル地域を指定し、取組みの実際を幼保小連携担当者研修において共有した。また、公開保育の継続実施に加え、小学校による授業公開も実施し、相互理解の深化を促進した。 今後は、子どもの育ちと学びを連続させていくため、これまでの取組みの継続とともに、小学校管理職を含めた研修機会を設定する等、幼保小連携・接続の組織的な取組みを一層推進する必要がある。				

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 学校運営の支援と教育内容の充実	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	学校教育部 教育総務課	学校教育部	学事課
	学校教育部 学校給食センター		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	本市の高い教育水準が維持されるとともに、学校業務の抱え込みを解消することができる	現状	校長のマネジメントに支援を要する状況及び高い教育水準の維持が困難な状況が見られる
課題		仮説に基づく戦略	
学校運営・教育内容の両面において学校教育の情報化の推進が必要である		学校教育の情報化を活かした未来につながる教育内容の展開	高 1
新しい教育課題に対応するためには、教員の力量形成が不可欠である		新たな教育へ対応するための校内研修の充実及び東広島教育の伝統追求	高 2
安全かつ魅力的な施設の観点において計画的施設整備が不可欠である		未来的志向での学校施設整備及び長寿命化計画に基づく学校施設の大規模改修	低 3
多様化する教育課題の対応に加え、特色ある教育活動を行うための学校への支援が必要である		特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	低 4

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	全国学力・学習状況調査 における正答率40%未満 の児童生徒の割合	14 (R1) マイナス指標設定	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	12.4	12.0	11.6	11.6 (R7)	%
				13	17			
				95.4%	70.6%		68.2%	
(4)	研修の成果を教育活動に 積極的に反映させている と回答する教員の割合	85 (R1)		86.6	87.0	87.4	87.4 (R7)	%
				83	83			
				95.4%	95.5%		95.1%	
(5)	保護者や地域の人との協 働による取組は学校の教 育水準の向上に効果があ ると回答する教員の割合	89 (R1)		90.0	91.0	92.0	92.0 (R7)	%
				81	87			
				90.0%	95.6%		94.6%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)	R 5 年度	当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		5,520,481		5,174,668		
		2,557,420		2,324,559		
R 6 年度	5,063,176		4,888,850		134,490千円	
	1,765,174		1,816,780			

6 戦略を構成する事務事業				(単位：千円)	
No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・2・1及び10・3・1 小・中学校情報機器管理事業	教育総務課	3.35	373,793 354,025	436,005 412,858
1-2	10・1・3 未来の学び推進事業	指導課	1.00	67,598 63,229	74,994 60,286
2-1	10・1・3 学校教育推進事業	指導課	2.13	19,429 127,807	37,500 35,638
2-2	10・1・3 外国語教育推進事業	指導課	0.75	109,976 97,590	105,856 91,253
2-3	10・1・3 学校図書館運営事業	指導課	0.50	37,136 31,650	39,352 38,231
2-4	10・2・2及び10・3・2 小・中学校図書整備事業	指導課	0.40	17,390 17,166	21,310 21,162
3-1	10・2・3及び10・3・3 小・中学校施設整備事業	教育総務課	3.40	4,362,341 4,020,848	3,748,607 3,700,744
4-1	10・1・3 学校支援センター運営事業	指導課	1.00	32,790 32,802	45,721 47,709
4-2	10・1・3 学校の元気応援事業	指導課	0.83	114,580 97,565	124,176 119,260
4-3	10・1・3 部活動等支援事業	指導課	0.50	36,184 32,221	53,854 35,203
4-4	10・1・3 小中一貫教育推進事業	指導課	1.50	6,278 3,765	5,909 3,139
4-5	10・1・3 教育交流事業	教育総務課	0.46	1,699 1,217	1,581 1,248
4-6	10・2・1及び10・3・1 小・中学校運営事業	学事課	1.58	72,385 50,395	92,842 72,319
4-7	10・2・1及び10・3・1 小・中学校通学支援事業	学事課	1.16	165,320 156,541	171,815 160,490
4-8	10・1・3 学校保健事業	学事課	2.22	103,419 87,691	103,505 89,162
4-9	10・6・3 学校給食センター食育推進事業	学校給食センター	0.30	163 156	149 148
合計			21.08	5,520,481 5,174,668	5,063,176 4,888,850

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」）				※決算額には繰越を含む。
差額	174,326千円	分析	小・中学校施設整備事業において、入札残や執行残が発生したため。	

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）			
平均達成率	87.2%	分析	各学校の教育活動の充実のため、教育環境の整備や教職員対象の研修等を実施した結果、目標の中間程度は達成することができた。

9 取組の分析			
区分	分析ポイント	概要	
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	学校の教育活動の充実を目的として、社会の要請や学校の要望を把握し、それに基づいて事業を企画・実施した。その結果、各学校の教育活動の質の向上につながった。	
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	経済的かつ効果的に事業を展開できたが、学校運営協議会や部活動支援の効果的な活用方法については、さらなる検討が必要である。	
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	若手の教員が増加する中、実践的な研修を通じた教員の資質・能力の向上を図る必要がある。	

10 総合評価			
総合評価	B	<総評> 学校・教職員・児童生徒に対して、GIGAスクール構想、学びの変革、学校における働き方改革等の様々な視点から改善を図ってきたことで、各学校の教育活動の充実につながっている。	

11 今後の課題及び取組方針	
課題 各学校の状況は様々であることから、学校の実態に合わせたきめ細かな支援が必要である。また、教職員の経験年数や能力に応じた研修の機会を提供する必要がある。	課題を踏まえた今後の取組方針 学校支援センター機能を活用して各学校の現状や課題を把握し、最適な支援体制を構築することで、より経済的、効率的な事業展開を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	① 学校運営の支援と教育内容の充実

事業の概要			
戦略	1 学校教育の情報化を活かした未来につながる学校運営・教育内容の展開	予算 510,999 千円	決算 473,144 千円
事務事業	1-1 小・中学校情報機器管理事業	予算 436,005 千円	決算 412,858 千円
内容			
1-1_小・中学校情報機器の管理 【拡】① 校務用P C・学習用タブレットの整備及び管理 (247,854 千円) 既存機器の管理のほか、G I G Aスクール第2期の学習用タブレットについて、調達を行った。 ② 大型提示装置（電子黒板）の整備及び管理 (18,153 千円) 既存機器の管理のほか、劣化した機器の更新等を行った。 ③ 情報通信ネットワーク環境の整備及び管理 (29,801 千円) インターネット回線の増強、貸出用モバイルルータや無線L A Nアクセスポイント等の管理のほか、校舎増築工事に伴う機器移設等を行った。 ④ 統合サーバ・校務支援システムの運用及び管理 (81,190 千円) 平成30年度に導入した統合サーバ機器、校務支援システム等の保守のほか、令和6年11月の稼働に向けて新統合サーバ機器の構築を行った。 ⑤ I C T支援員（環境整備）業務の委託 (35,860 千円) I C T支援員を確保し、環境整備やトラブル対応など学校教育におけるI C T活用を支援した。			
			
【成果・課題】 学習タブレットや統合サーバ等の更新が完了し、G I G Aスクール第2期及び教育D Xを進めていくための環境整備が進展した。 インターネット回線及び無線L A N環境の増強や更新が、引き続き必要である。			

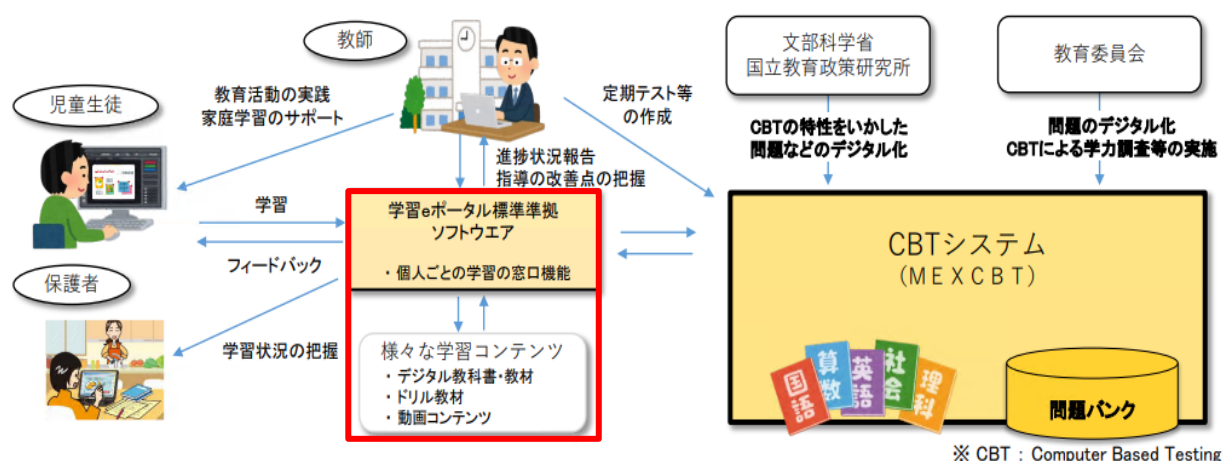
事業の概要			
戦略	1 学校教育の情報化を活かした未来につながる学校運営・教育内容の展開	予算 510,999 千円	決算 473,144 千円
事務事業	1-2 未来の学び推進事業	予算 74,994 千円	決算 60,286 千円

内容

1-2_未来の学び推進事業

【新】① 学習履歴を活用した個別最適な学びの推進 (35,350 千円)

デジタルドリル等から得られる学習履歴を活用し、個の実態に応じた指導や授業改善等を行うことで、個別最適な学びの充実を図った。また、活用を進め途中で生じた課題等を集約・改善し、よりよい活用システムの構築につなげた。



ア 学習 e ポータル及びデジタルドリル (小中学校)

学習の窓口となる学習 e ポータルと A I 機能を有するデジタルドリルを連携させ、学習履歴を活用して個の実態に応じた指導や授業改善等を行う環境を構築した。

イ デジタル採点支援システム (中学校)

テストの採点・集計をデジタル化し、蓄積された学習履歴を活用して、個の実態に応じた指導や授業改善等を推進した。

ウ ICTリーディングエリアの取組発信・普及

新しいデジタルドリルの先進的かつ効果的な活用方法について研究する中学校区を「ICTリーディングエリア」として指定し、そこで蓄積した実践について市内の公立小中学校への普及を図るとともに、学習履歴を活用しやすい環境を構築した。

② 協働的な学びの充実に資する学習機会の創出 (16,125 千円)

【新】ア 遠隔教育に関する広島大学との共同研究

課題解決や社会づくりに協働して参画するための資質・能力を育成するために、異なる立場や価値観をもつ子供や市民等がオンライン空間を介して対話する学習を実施した。

事業の概要

- ・デジタルコンテンツの開発
- ・A I プログラム・装置の開発
- ・保護者・地域人材の参加体制の構築
- ・不登校等児童生徒の参加体制の構築

【実績】 小学校 11回（参加校：延べ61校、113学級、約2,900人）
中学校 3回（参加校：志和中、福富中、豊栄中、河内中）
不登校等児童生徒の参加（99人）

【拡】イ ラーニングルーム（協働学習ルーム）の整備

余裕教室等を活用し、遠隔教育や異学年交流等を含め、児童生徒が協働的な学びを実施するための部屋を4施設整備し、活用した。

【活動指標】

ラーニングルーム設置施設数

R 5	R 6	計
5	4	9



【成果・課題】

新たに木谷小学校、三津小学校、風早小学校、安芸津中学校の4校に整備し、設置校を計9施設に拡大した。これらの学校からは、通常の教室とは異なる雰囲気の中で大人数での学習が可能であることや、ICT機器が充実しているため遠隔授業が行いやすいこと、さらに可動式の机や椅子が整っていることで協働的な学習がしやすいことなど、活用に対する前向きな意見が寄せられている。今後、より効果的に活用していくために、教職員が機器や空間の使い方に慣れるための情報提供や研修の充実が必要である。

事業の概要				
戦略	2	新しい教育課題に対応するための校内研修の充実及び東広島教育の伝統追求	予算 204,018 千円	決算 186,284 千円
事務事業	2-1	学校教育推進事業	予算 37,500 千円	決算 35,638 千円
内容				
2-1_学校教育の推進				
① 市教育推進指定校による研究公開の実施（1,020 千円） 小中学校における先進的な教育研究と研究公開を支援し、その研究成果を各校へ普及させた。 【活動指標】 市教育推進指定校による研究公開の実施：5 校 ⇒ 5 校 (原小、高美が丘小、中黒瀬小、河内小、河内中) 【成果・課題】 教育推進指定校の研究公開では、市内の小中学校等を中心に計 938 名の参加があった。各学校においては、それぞれの教育課題の解決に向け、学校や児童生徒の実態に即した教育研究を推進するとともに、1 人 1 台端末の活用を工夫するなど、各学校の特色が発揮された提案性のある研究内容を公開できた。 今後も、各校の特色を生かした多彩な学びを支援するとともに、情報発信を通じて、教育研究のさらなる推進につなげていく。				
② 市教育委員会主催研修の実施（200 千円） 全教職員を対象に実施し、教職員の資質・能力の向上を図った。 【活動指標】 全教職員研修の実施：3 回 ⇒ 3 回 管理職研修の実施：2 回 ⇒ 2 回 【成果・課題】 本市教職員の資質・能力の向上を目的とし、市立の幼稚園、小中学校を対象とした全教職員研修を、「教科指導」「生徒指導」「特別支援教育」の 3 回実施した。管理職に対しては、「授業改善」「教育機会の確保」をテーマに研修を行った。 今後も、教育現場で求められる内容を見極めるとともに、教職員がその内容を日々の実践に生かせるよう、研修後のフォローも含めた計画的な研修の立案が求められる。				
③ 標準学力検査の実施（7,014 千円） 児童生徒の学習内容の定着状況を把握し、指導内容や指導方法の改善・充実を図るために、標準学力検査を実施した。				
④ 体力向上の推進（148 千円） 体育科・保健体育科の授業改善や体力向上につながる実践的な研修を実施す				

事業の概要

ることで、児童生徒の運動・スポーツへの意欲を高め、体力の一層の向上を図った。

【活動指標】

小学校体育授業力向上研修の実施 : 1 回 ⇒ 1 回

中学校保健体育授業力向上研修の実施 : 1 回 ⇒ 1 回

【成果・課題】

講師を招聘し、指導講話や協議を通して、各小中学校における体育科、保健体育科の授業改善につなげることができた。今後も運動の楽しさを味わえる授業づくりを目指し、運動やスポーツに親しむ児童生徒を増やすことで、体力向上につなげていく取組みを進める必要がある。

【新】⑤ 市制50周年記念ポスター・作文コンクールの実施（3,099千円）

市制施行50年の節目に、これからの東広島市の担い手としての意識を高める機会とするため、「未来の東広島市」をテーマとして、「ポスター部門」「提案作文部門」の2部門を設け、コンクールを開催した。

【実績】

コンクール参加人数 小学校 : 8, 420名

中学校 : 848名

特別賞（各賞14名ずつ）

東広島市長賞

東広島市議会議長賞

嘉登屋記念事業団賞

東広島市教育委員会教育長賞

東広島市小学校校長会長賞

東広島市中学校校長会長賞

入賞（各賞28名ずつ）

入選

佳作

【成果・課題】

すべての市立小中学校が参加し、児童生徒がこれからの東広島市の創り手としての意識を高める貴重な機会となった。特別賞作品は、市役所1階及び10階に展示したことで、多くの市民が来場し、子供たちの思いや発想に触れるとともに、市制50周年を祝う機運の醸成にもつながった。

事業の概要			
戦略	新しい教育課題に対応するため 2 の校内研修の充実及び東広島教育の伝統追求	予算 204,018 千円	決算 186,284 千円
事務事業	2-2 外国語教育推進事業	予算 105,856 千円	決算 91,253 千円
内容			
2-2_外国語教育の推進 ① 外国語指導助手（A L T）の派遣（91,169 千円） 外国語教育の充実を図るために、J E Tプログラムの外国語指導助手（A L T）を小中学校に派遣した。 【配置数】 外国語指導助手（A L T）の派遣：7月まで19人、8月以降17人 ⇒ 7月まで19人、8月以降17人 外国語指導助手（A L T）コーディネーターの配置：1人 ⇒ 1人 ② 外国語指導力向上研修の実施（84 千円） 小中学校における外国語教育の充実及び円滑な接続を推進するために、外国語指導者の指導力を向上させる研修を実施した。 【活動指標】 外国語指導力向上研修の実施：2回 ⇒ 2回 【成果・課題】 小中学校の外国語教育担当者それぞれを対象に研修を実施し、言語活動を重視した授業づくりについて理解を深めた。 今後は、具体的な授業計画や指導方法に焦点を当てるとともに、小学校と中学校の英語教育の接続を意識した実践的な研修の充実が求められる。			

事業の概要							
戦略	新たな教育へ対応するための 2 校内研修の充実及び東広島教育の伝統追求	予算 204, 018 千円	決算 186, 284 千円				
事務事業	2-3 学校図書館運営事業	予算 39, 352 千円	決算 38, 231 千円				
内容							
2-3_学校図書館運営の推進							
① 学校司書の配置（34, 294 千円）							
学校図書館の整備や学校図書館を活用した教育の充実を図るために、小中学校に専門的知識を有する学校司書を配置した。							
【配置数】							
学校司書の配置：小・中学校 4 7 校（小学校 3 3 校、中学校 1 4 校）							
学校司書 3 1 人 ⇒ 3 1 人							
※もみじ小・中学校は学校図書館を共有しているため、小学校に含む。							
※本市配置率：1. 5 1 校に 1 人							
（国の配置基準：1. 3 校に 1 人）							
○小学校の学校司書数							
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (予定)	R 8 (予定)
学校司書数	1 1 人	1 1 人	1 4 人	1 5 人	1 7 人	1 8 人	1 9 人
1 人当たりの校数	3 ～ 4 校	3 校	2 ～ 3 校	1 ～ 3 校	1 ～ 3 校	1 ～ 3 校	1 ～ 3 校
○中学校の学校司書数							
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 (予定)	R 8 (予定)
学校司書数	1 4 人	1 4 人	1 4 人	1 4 人	1 4 人	1 4 人	1 4 人
配置校	全校配置						
【成果・課題】							
3 1 人の学校司書を配置し、学校図書館の整備につなげることができた。							
今後は、児童生徒に応じたレファレンス、蔵書管理、適切な選書を行うなど、児童生徒の読書活動を推進するとともに、国の配置基準である 1. 3 校に 1 人の配置を段階的に行う必要がある。							
② 学校図書館システムの管理運営（3, 937 千円）							
小中学校に配備している学校図書館システムにより、貸出冊数や蔵書数を把握し、児童生徒や教職員のニーズに応じた円滑な運用につなげることができた。							

事業の概要			
戦略	新たな教育へ対応するための 2 校内研修の充実及び東広島教育の伝統追求	予算 204,018 千円	決算 186,284 千円
事務事業	2-4 小・中学校図書整備事業	予算 21,310 千円	決算 21,162 千円
内容			
2-4_小・中学校の図書整備 【拡】① 小・中学校の図書の購入（21,162 千円） 小・中学校図書館の蔵書の充実を図ることにより、児童生徒の読書意欲を喚起し、読書活動の活性化を図った。 【活動指標】 図書の購入：小学校 6,510 冊 ⇒ 7,466 冊 中学校 2,908 冊 ⇒ 3,599 冊 【成果・課題】 各学校の児童生徒数や学級数などの実態に応じて図書を購入することにより、図書の更新を行い、児童生徒の読書意欲を高めることにつながった。 今後は、文部科学省が示す標準冊数の達成を目指し、廃棄冊数と購入冊数のバランスを鑑み、蔵書数を段階的に増やしていく必要がある。			

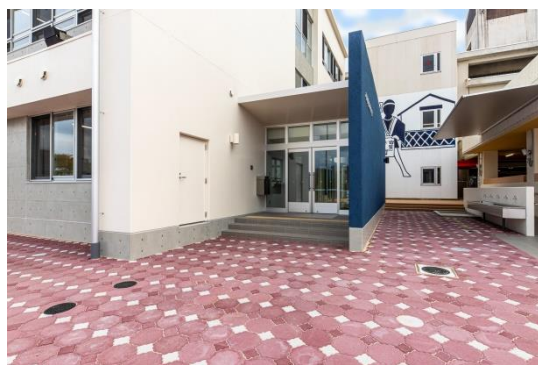
事業の概要				
戦略	3 未来的志向での学校施設整備 及び長寿命化計画に基づく学 校施設の大規模改修	予算 3,748,607 千円	決算 3,700,744 千円	
事務事業	3-1 小・中学校施設整備事業	予算 3,748,607 千円	決算 3,700,744 千円	
内容				
3-1_小・中学校の施設整備				
① 校舎等整備事業				
児童数の増加に対応するため増築工事を行った。				
ア 御園宇小学校増築等設計業務・工事 (うち 717,907 千円)				
イ 西条小学校増築等工事 (うち 672,652 千円)				
	R4	R5	R6	R7
ア御園宇小学校		設 計		工 事
イ西条小学校	設 計	工 事		
② 長寿命化改良整備事業				
ア 郷田小学校長寿命化改良及び増築設計業務 (うち 10,150 千円)				
イ 川上小学校長寿命化改良及び増築工事 (うち 1,648,651 千円)				
【新】ウ 下黒瀬小学校長寿命化改良設計業務 (うち 6,310 千円)				
【新】エ 板城西小学校長寿命化改良設計業務 (うち 0 千円)				
	R4	R5	R6	R7
ア郷田小学校		設 計		仮設校舎
イ川上小学校	設 計		工 事	
ウ下黒瀬小学校			設 計	
エ板城西小学校			設 計	
③ 小中学校トイレ環境改善事業 (うち 34,531 千円)				
洋式化などトイレの環境改善を進めた。				
④ 小中学校特別教室空調設備賃貸借事業 (うち 276,622 千円)				
各小中学校の特別教室等に空調設備を設置した。				
	R4	R5	R6	概 要
第 1 期	設計・工事	設置	設置	西条・八本松地区 (小学校6校、中学校4校)
第 2 期		設計・工事	設置	高屋・志和・河内地区 (小学校 7 校、中学校4校)
第 3 期		設計・工事	設置	黒瀬・福富・豊栄・安芸津地区 (小学校7校、中学校5校)
⑤ その他				
【新】ア 小中学校屋内運動場空調設備運営事業 (ESCO 事業) (うち 6,249 千円)				
・ 入野小、木谷小、三津小、風早小、高屋中				
イ 個別改修等 (うち 327,672 千円)				

事業の概要

- ・ 中黒瀬小学校受水槽改修工事
- ・ 旧東志和小学校校舎等解体工事
- ・ 向陽中学校下水道接続設計
- ・ 福富中学校エレベータ改修設計
- ・ 空調保守管理・運営事業（P F I ・安芸津中） など



西条小学校増築完成写真（北東面）



西条小学校増築完成写真（職員玄関付近）



西条小学校増築完成写真（2階普通教室）



西条小学校増築完成写真（1階職員室）

事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円	決算 528,678 千円
事務事業	4-1 学校支援センター運営事業	予算 45,721 千円	決算 47,709 千円
内容			
4-1_学校運営の支援と教育内容の充実 ① 学校支援センターの運営（47,709 千円） ア スクールサポーター（退職教員）による支援 （教科指導、学校運営、学校環境整備、部活動支援） イ 若手教員に対する伴走型の支援 ウ 教員に対するＩＣＴを活用したオンデマンド型研修の実施 【拡】エ ＩＣＴを活用した授業づくりに対する支援の充実 国が示す配置基準（４校に１人）に対し、ＩＣＴ支援員（授業支援）を２人増員し４人配置した。これにより、１人１台端末やクラウド環境を効果的に活用した授業改善の推進につながった。 【実績】 令和５年：５．５校に１人（環境整備６人＋授業支援２人） 令和６年：４．４校に１人（環境整備６人＋授業支援４人）			

事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円	決算 528,678 千円
事務事業	4-2 学校の元気応援事業	予算 124,176 千円	決算 119,260 千円
内容			
4-2_学校の特色ある教育活動の応援 ① 特色ある学校づくりの支援（7,310 千円） 外部講師を招聘しての校内研修や一校一和文化学習などの教育活動、環境整備や緑化活動などの取組みを支援することにより、各校の特色ある教育活動の充実につながった。 【活動指標】 高度な専門性を有する指導者の派遣：110回 ⇒ 93回 専門性を有する指導者の派遣：160回 ⇒ 129回 マイタウンティーチャー（学生を含む）派遣：1,560回 ⇒ 1,373回 【成果・課題】 外部講師を効果的に活用したり、教材作成や校内緑化、学習環境を整備したりするなど、各学校において工夫を凝らした教育活動が行われ、子供たちに質の高い学びを提供することができた。 今後は、大学と連携して大学生や留学生の活用を進めるとともに、学校ごとのニーズを分析し、適切な人材を派遣することで、特色ある学校づくりを支援していく。 ② 学校経営アドバイザーの派遣（13,545 千円） 学校経営や優れた教科指導、生徒指導、部活動指導の力量や経験を有する退職管理職を学校経営アドバイザーとして派遣した。 【活動指標】 学校経営アドバイザーの派遣：4人 ⇒ 4人 【成果・課題】 アドバイザーの派遣を年間2回から3回に増やすことで、校長に対する学校経営や学校組織づくりに関する指導助言がより充実し、学校全体の運営の安定や教職員の指導力向上につながった。 令和7年度は、定期的な派遣に加え、校内研修や研究体制に関する助言など、校長を通じて教育研究を組織的に進めるための支援を行うことで、学校全体の取組みの充実が期待される。 ③ 教科等指導支援員の配置（22,743 千円） 教科指導における課題や特別支援学級における教科指導に対応するために、学習指導ができる教科等指導支援員を配置した。			

事業の概要

【配置数】

教科等指導支援員の配置： 8 校 8 人 ⇒ 7 校 7 人

○教科等指導支援員数及び配置校

R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
6 人	7 人	7 人	6 人	8 人	7 人
西条中 八本松中 黒瀬中 安芸津中 中央中 川上小	西条中 向陽中 高屋中 志和中 豊栄中 安芸津中 中央中	西条中 向陽中 八本松中 黒瀬中 豊栄中 安芸津中 中央中	西条中 向陽中 八本松中 黒瀬中 豊栄中 中央中	西条中 向陽中 八本松中 黒瀬中 豊栄中 中央中 造賀小 吉川小	西条中 向陽中 黒瀬中 豊栄中 中央中 造賀小 板城西小

【成果・課題】

中学校においては通常の学級及び特別支援学級の教科指導の充実、小学校においては複式学級における教科指導の充実につながった。

今後、特別支援学級での教科指導の充実等の学校が抱える課題を解決するとともに、特色ある教育活動の充実につながるよう、配置を検討していく。

④ 中学校音楽会の開催（1, 179 千円）

音楽会を通して、生徒相互の交流を深めるとともに、音楽活動の基礎的な能力を培い、音楽を愛好する心情や態度を育てることができた。

⑤ 小学校陸上・水泳記録会の開催（2, 719 千円）

児童相互の交流を深めるとともに、運動への意欲を高め、運動能力の向上を図ることができた。

【拡】⑥ 学校運営協議会委員の任用（1, 268 千円）

学校が地域とともによりよい学校運営を実施するために、学校運営協議会を設置し、委員を任用した。学校と地域の協働の意義及び必要性に対して、学校運営協議会委員の理解が高まってきていることから、今後も地域と連携した学校づくりの実現に向けた支援を進めていく。

【任用数】

学校運営協議会委員の任用： 4 1 協議会 4 6 9 人

⇒ 4 1 協議会 4 1 0 人

※ R 6 年度に全小中学校に学校運営協議会を設置した。

事業の概要

○学校運営協議会設置校

年度	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
設置校数	1	1	9	13	25	36	47
学校名	風早小	風早小	風早小 高美が丘 小・中 福富中 八本松小 小谷小 御菌宇小 上黒瀬小 龍王小	風早小 高美が丘 小・中 福富小・中 八本松小 小谷小 御菌宇小 上黒瀬小 龍王小 志和中 河内中 寺西小	風早小 高美が丘 小・中 福富小・中 八本松小 小谷小 御菌宇小 上黒瀬小 龍王小 志和小・中 河内小・中・入野小 寺西小 三永小 高屋東小 吉川小 郷田小 板城小 板城西小 乃美尾小 木谷小 三津小	風早小 高美が丘 小・中 福富小・中 八本松小 小谷小 御菌宇小 上黒瀬小 龍王小 志和小・中 河内小・中・入野小 寺西小 三永小 高屋東小 吉川小 郷田小 板城小 板城西小 乃美尾小 木谷小 三津小 原小 高屋西小 川上小 平岩小 東西条小 中黒瀬小 三ツ城小 下黒瀬小 八本松中 豊栄小・中	市内全 小中学校に 設置完了

⑦ コミュニティ・スクール推進員の配置（70,274千円）

学校運営協議会に係る連絡調整や地域学校協働活動推進員との連携、学校用務など、学校運営の支援を図るために、コミュニティ・スクール推進員を配置した。また、コミュニティ・スクールの実践事例等を紹介した啓発リーフレットを作成し、地域住民や保護者の参画を促進した。

【配置数】

コミュニティ・スクール推進員の配置：31人 ⇒ 30人

事業の概要																			
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円	決算 528,678 千円															
事務事業	4-3	部活動等支援事業	予算 53,854 千円	決算 35,203 千円															
内容																			
4-3_部活動等への支援																			
① 大会や団体への負担金及び補助金の支援（3,426 千円） 中学校体育連盟への加盟金を負担する。また、市内で実施される中国中学校駅伝競走大会や小学生体育連盟の事業に対して補助を行った。 ② 児童・生徒の大会への派遣費の補助（19,057 千円） 中学校体育連盟及び中学校文化部連盟主催の大会等への生徒の参加に係る保護者への負担軽減を図るために、基準に照らし、中学校に派遣費を補助する。また、全国大会へ出場する小学校に派遣費の補助を行った。 【拡】③ 部活動指導員の配置（6,721 千円） 部活動を担当する教員の負担軽減や専門性を生かした部活動指導を行うために、部活動指導員を配置した。 【活動指標】 部活動指導員の配置：14校20人 ⇒ 11校21人 ○部活動指導員の配置先等 <table> <tr> <th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> <tr> <td>配置先</td><td>向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 磯松中(バレー) 黒瀬中(野球)</td><td>西条中(柔道) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 磯松中(バレー) 松賀中(柔道) 高美が丘中(野球) 黒瀬中(野球) 中央中(美術)</td><td>西条中(柔道) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 志和中(ゴルフ) 磯松中(バレー) 松賀中(野球) 黒瀬中(バスケ、柔道) 安芸津中(バレー) 中央中(美術)</td><td>西条中(柔道、バレー、バスケ、卓球) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上、野球) 志和中(ゴルフ、ソフトテニス) 磯松中(バレー、野球) 高美が丘中(バスケ) 黒瀬中(バスケ、柔道、剣道) 福富中(テニス) 豊栄中(野球) 河内中(トレーニング2) 中央中(美術、剣道)</td></tr> <tr> <td>人数</td><td>4人</td><td>8人</td><td>10人</td><td>21人</td></tr> </table> 【成果・課題】 部活動指導員配置校において、「部活動に自分から進んで取り組んでいる」と答えた生徒は94.8%であり、専門的な指導が生徒の活動の充実につながった。 今後は、令和9年度から休日における部活動の地域展開に向けて、部活動指導員による指導を必要とする学校や種目への配置拡充及び人材確保が必要である。 ④ 部活動の地域展開に係る検討会議の開催（215 千円） 部活動の地域展開の方針や取組みを検討するために、教育委員会、学校、						R3	R4	R5	R6	配置先	向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 磯松中(バレー) 黒瀬中(野球)	西条中(柔道) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 磯松中(バレー) 松賀中(柔道) 高美が丘中(野球) 黒瀬中(野球) 中央中(美術)	西条中(柔道) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 志和中(ゴルフ) 磯松中(バレー) 松賀中(野球) 黒瀬中(バスケ、柔道) 安芸津中(バレー) 中央中(美術)	西条中(柔道、バレー、バスケ、卓球) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上、野球) 志和中(ゴルフ、ソフトテニス) 磯松中(バレー、野球) 高美が丘中(バスケ) 黒瀬中(バスケ、柔道、剣道) 福富中(テニス) 豊栄中(野球) 河内中(トレーニング2) 中央中(美術、剣道)	人数	4人	8人	10人	21人
	R3	R4	R5	R6															
配置先	向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 磯松中(バレー) 黒瀬中(野球)	西条中(柔道) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 磯松中(バレー) 松賀中(柔道) 高美が丘中(野球) 黒瀬中(野球) 中央中(美術)	西条中(柔道) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上) 志和中(ゴルフ) 磯松中(バレー) 松賀中(野球) 黒瀬中(バスケ、柔道) 安芸津中(バレー) 中央中(美術)	西条中(柔道、バレー、バスケ、卓球) 向陽中(テニス) 八本松中(陸上、野球) 志和中(ゴルフ、ソフトテニス) 磯松中(バレー、野球) 高美が丘中(バスケ) 黒瀬中(バスケ、柔道、剣道) 福富中(テニス) 豊栄中(野球) 河内中(トレーニング2) 中央中(美術、剣道)															
人数	4人	8人	10人	21人															

事業の概要

地域、大学等の代表者による検討会議を開催した。

【活動指標】

部活動の地域展開に係る検討会議の開催：2回 ⇒ 2回

【成果・課題】

8月、10月に検討会議を開催し、モデル地域や本市のスポーツ・文化芸術活動の現状の報告や本市の地域展開に係るロードマップや取組み方針について検討を行った。令和9年度から休日における部活動の地域展開をスタートさせるために、指導者や受け皿の確保に課題があるため、引き続き検討が必要である。

【拡】⑤ 部活動の地域展開実践モデル地域の設置（2,264千円）

部活動の地域展開の在り方や方法を研究・推進するために、実践モデルを設けた。

【活動指標】

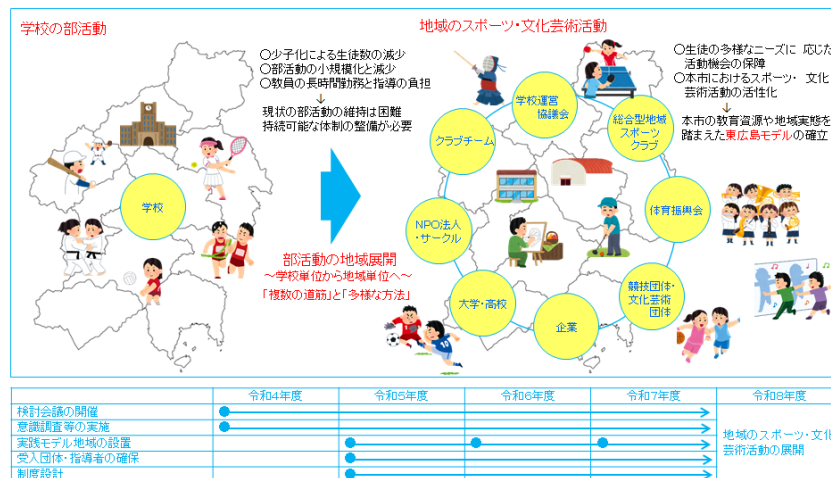
部活動の地域展開 地域連携モデル：1地域（志和）⇒ 1地域（志和）
大学連携モデル：2地域（西条、黒瀬）
⇒ 2地域（西条、黒瀬）
競技団体連携モデル：3団体 ⇒ 3団体
（バスケットボール、剣道、柔道）

【成果・課題】

地域連携モデルでは7部活10名、大学連携モデルでは5校15部活動に19名、競技団体連携モデルでは5校5部活動に6名の外部指導者が部活動支援を行った。専門的な指導により活動が充実するとともに、教員の負担軽減にもつながった。

引き続き、継続して指導ができる指導者を確保し、生徒の活動の充実及び教職員の負担軽減につなげていく必要がある。

○部活動の地域展開グランドデザイン



○ 今後の部活動の地域展開の流れ

※ 平日の学校部活動は当面継続し、地域展開の状況を踏まえて、段階的な縮小を目指す。

	令和8年度まで	令和9年度から
平日	学校	学校
休日	学校	地域

事業の概要

【新】⑥ 部活動支援コーディネーターの配置（3,520 千円）

部活動の地域展開に関する諸課題への対応や、大学、企業、競技団体等との連携を専門的な立場で行い、部活動の地域展開を推進していくため、部活動支援コーディネーターを配置した。

【配置数】

部活動支援コーディネーターの配置：1 人

○部活動支援コーディネーターの業務

業務	内容
地域指導者等に関することについて	・確保、人選、人材バンク化 ・研修の実施 ・予算執行業務
学校と関係機関等との連携について	・中学校と地域指導者等の連絡・調整 ・大学、企業、競技団体等との連携
その他	・部活動の地域展開に関する諸課題への対応

【成果・課題】

コーディネーターの配置により、学校、大学、競技団体との連絡・調整がスムーズになり、連携モデルによる外部指導者の配置を、各校の状況に応じて柔軟に行うことができた。また、学校を訪問して部活動の実施状況を確認し、指導が適切に行われているかを把握することができた。

今後も、学校訪問や外部連携を積極的に行い、きめ細かな支援の充実を図る必要がある。

事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円	決算 528,678 千円
事務事業	4-4 小中一貫教育推進事業	予算 5,909 千円	決算 3,139 千円
内容			
4-4_小中一貫教育の推進 【拡】① 小中一貫教育の推進（2,860 千円） 福富地域、志和地域、河内地域、豊栄地域において、特色ある教育活動の実施を支援したことにより、小中一貫教育の充実が図られ、児童生徒の豊かな学びの促進につながった。 【活動指標】 特色ある教育課程の実施：福富地域（アントレプレナーシップ教育） 志和地域（e S T E A M教育） 河内地域（地域創生プロジェクト） 豊栄地域（自然科学） ⇒計画通り実施 【成果・課題】 福富地域では、アントレプレナーシップ教育に繋がる探究的な学びの深化に取り組み、地域や大学等の外部リソースを有効活用した学習活動を展開した。 志和地域では、義務教育9年間を見通して「推論する力」を育むため、e S T E A M教育の視点で総合的な学習の時間を中心としたカリキュラムの見直しと改善に取り組んだ。 河内地域では、学校運営協議会を共同で設置する入野小学校と、地域課題の解決に向けた学習を継続するとともに、3校合同で授業改善に係る研修を実施する等、連携体制の強化を図った。 豊栄地域では、初年度の取組みとして、大学と連携した自然科学に関する単元開発とともに、中学校教員による小学校への乗り入れ授業や、相互授業参観等を通じて、小中一貫教育体制の充実を図った。 今後も、各学校の特色ある教育課程をさらに充実させるため、教材や専門人材の確保と、大学・教育委員会などによる指導・助言体制の強化に継続して取り組む必要がある。 ② 小規模校における特色ある教育活動の推進（279 千円） 小規模特認校における特色ある教育活動の実施を支援し、小規模校の特性を生かした教育を推進した。 【活動指標】 特色ある教育活動の実施：吉川小（企業連携による探究的な学習） 木谷小（単元内自由進度学習） ⇒計画通り実施			

事業の概要

【成果・課題】

吉川小学校では、地域住民や企業との連携を強化し、地域の未来を考える探究的な学習として、「働く人々」、「自然環境」、「農業とSDGs」、「人口減少問題」等のテーマを学年ごとに設定し、系統性の整理と学習内容の再構成を行った。

木谷小学校では、全学年において単元内自由進度学習を試行した。小規模校の特性を生かして、学年を越えた合同での学習を展開するなど、柔軟な学びのあり方を模索した。

今後も、各学校の取組みが充実したものになるよう支援を継続する。

事業の概要

戦略	4 特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円	決算 528,678 千円
事務事業	4-5 教育交流事業	予算 1,581 千円	決算 1,248 千円

内容

4-5_教育交流の推進

① 姉妹都市等との交流活動実施（1,248 千円）

姉妹都市である北海道北広島市の小中学校と相互に児童生徒を派遣し、交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大及び友好親善の精神を培った。

中国四川省徳陽市との交流では、市内14校から2～3人程度参加し、各校ごとに徳陽第五中学校の生徒と英語を使ってオンラインで交流した。互いの学校や文化等を紹介し合うことで、生徒たちの国際理解が深まるとともに、英語や海外に対する学習意欲の向上につなげることができた。



北広島市子ども大使との交流の様子（受入れ）



徳陽第五中学校とのオンライン交流の様子

事業の概要			
戦略	4 特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円	決算 528,678 千円
事務事業	4-6 小・中学校運営事業	予算 92,842 千円	決算 72,319 千円
内容			
4-6_小・中学校運営の支援 【拡】① 学校運営体制の支援（69,227 千円） 【小学校への配置数】看護師 4 人、学校事務職 1 人、養護講師 1 人 【中学校への配置数】講師 8 人、学校事務職 2 人、養護講師 2 人 ・医療的ケアが必要な児童に対して、看護師を 1 人増員。 ② 関係団体への負担金及び補助金（3,092 千円） 【負担金】 ・広島県連合小学校長会 ・広島県公立学校校長会連合会 ・広島県公立中学校長会 ・広島県公立小・中学校事務長会 ・広島県小学校教育研究会 ・広島県中学校教育研究会 【補助金】 ・東広島市小学校教頭会 ・東広島市中学校教頭会 ・東広島市立学校教育研究会			

事業の概要												
戦略	4 特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円	決算 528,678 千円									
事務事業	4-7 小・中学校通学支援事業	予算 171,815 千円	決算 160,490 千円									
内容												
4-7_小・中学生への通学支援												
① 小学校の通学支援（スクールバス・スクールタクシー運行） (134,593 千円)												
学校統合等による遠距離通学児童への通学支援として、スクールバス・スクールタクシーを運行。												
【対象小学校区】 板城小、志和小、中黒瀬小、福富小、豊栄小、河内小、入野小、風早小												
② 中学校の通学支援（スクールバス運行）(18,061 千円)												
【対象中学校区】 高屋中												
【拡】③ 遠距離通学児童生徒の通学費補助（3,910 千円）												
【小学校】川上小、中黒瀬小												
【中学校】高屋中、河内中												
公共交通機関の定期代など最大 1,000 円/月としていた保護者負担額を 0 円/月とした。												
【拡】④ 自転車通学生徒ヘルメット購入費の補助（3,713 千円）												
【対象者】市内全中学校生徒（1,103 人分）												
ヘルメット購入費用に係る補助の上限を 2,100 円から 3,500 円に引き上げ、保護者実質負担額を 0 円とした。												
【新】⑤ 特認校への通学費補助（213 千円）												
小規模特認校及び小中一貫特認校への通学費の一部を補助。												
ア 小規模特認校												
<table><tr><td>学校</td><td>人数</td><td>補助額</td></tr><tr><td>木谷小</td><td>1 人</td><td>10,338 円</td></tr><tr><td>吉川小</td><td>18 人</td><td>137,015 円</td></tr></table>				学校	人数	補助額	木谷小	1 人	10,338 円	吉川小	18 人	137,015 円
学校	人数	補助額										
木谷小	1 人	10,338 円										
吉川小	18 人	137,015 円										
イ 小中一貫特認校												
<table><tr><td>学校</td><td>人数</td><td>補助額</td></tr><tr><td>福富小・福富中</td><td>4 人</td><td>65,206 円</td></tr><tr><td>河内小・入野小・河内中</td><td>0 人</td><td>0 円</td></tr></table>				学校	人数	補助額	福富小・福富中	4 人	65,206 円	河内小・入野小・河内中	0 人	0 円
学校	人数	補助額										
福富小・福富中	4 人	65,206 円										
河内小・入野小・河内中	0 人	0 円										
【新】⑥ 遠距離通学の保護者に対する支援〔再掲〕												
ア スクールバスの運行に係る保護者負担金を 0 円とした。												
イ 遠距離通学の児童生徒の通学費に係る保護者負担額を 0 円とした。												
ウ 自転車通学の生徒のヘルメット購入に係る保護者実質負担額を 0 円とした。												

事業の概要			
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円 決算 528,678 千円
事務事業	4-8	学校保健事業	予算 103,505 千円 決算 89,162 千円
内容			
4-8_学校保健の推進 ① 各種健康診断及び各種学校環境衛生検査の実施（72,582 千円） 【健康診断実施内容】 ・児童生徒等の健康診断 （内科検診、歯科検診、眼科検診、耳鼻科検診、結核検診、尿検査、心音心電図検査） ・就学時の健康診断 【拡】・教職員の健康診断（情報機器作業に関する健康診断を含む。）、ストレスチェック 【学校環境衛生検査実施内容】 ・空気中の化学物質濃度検査 ・プール水及び飲料水水質検査 ・教室等の環境検査 ② 各種保険等への加入及び関係団体への補助金交付、研修等参加助成（16,580 千円） 【加入保険】 ・日本スポーツ振興センター災害共済 ・全国市長会学校災害賠償補償保険 【負担金】 ・日本スポーツ振興センター ・広島県学校保健会 ・衛生推進者・管理者等養成講習会参加費 【補助金】 ・東広島市学校保健会			

事業の概要			
戦略	4	特色ある教育活動に対する力強いサポートと、学校教育への地域の教育力導入促進	予算 599,552 千円 決算 532,818 千円
事務事業	4-9	学校給食センター食育推進事業	予算 149 千円 決算 148 千円
内容			
4-9_食育の推進 ① 栄養教諭が各小中学校で実施する食育指導（67 千円） 生涯にわたって健康で生き生きした生活を送ることを目指し、児童生徒が正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、食事を通じて自らの健康管理ができるよう、小中学校で食に関する指導を行った。 【活動指標】 ・食に関する指導 360 回（小学校 321 回、中学校 39 回） ・リクエスト給食の実施・指導 実施回数：各小中学校年 1 回 ・残食率 4.75% 小学校での食に関する指導の様子 ② 食をテーマとしたイベントの実施（81 千円） 東広島学校給食センター施設開放イベント、安芸津学校給食センター料理教室を開催し、受配校の児童生徒保護者や地域の方との交流を通して、地域と連携した食育推進を図った。 【活動指標】 ・実施時期：7 月 26 日、7 月 27 日 ・参加人数：施設開放イベント 223 人 安芸津料理教室 29 人 安芸津料理教室 施設開放イベント			

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 (決算) シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値 (H29年度)	目標値 (R6年度)
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 特別なニーズに対応した教育の充実	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	学校教育部 教育総務課	学校教育部	学事課

3 目指す姿と戦略

目指す姿	障がいのある有無、国籍、家庭の経済事情等にかかわらず、全ての子どもが、夢に向かって自己実現できる教育環境が整う	現状	現代的課題は増加し、学びのセーフティネット構築の必要性が学校教育、社会教育両面で益々求められている		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
特別支援教育の専門的な知識及び教育力が不足し、切れ目ない支援体制構築が求められている		特別な支援を要する児童生徒への教育推進		高	1
日本語指導体制の整備が十分とは言えず、子どもや保護者の困り感への対応が必要な状況である		外国につながる児童生徒への教育推進		中	2
経済的な理由により子どもの可能性を伸ばす日常的な学びが保障されていない状況が見られる		学校教育における学力保障、福祉関係機関等との連携強化		低	3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)	目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
			R5	R6	R7		
(7)	特別支援教育の校内支援体制を整備し、特別な支援が必要な児童生徒への支援を適切に行っていると回答する学校の割合	-	96.0	98.0	98.0	98.0	%
			96	96		(R7)	
			100.0%	98.0%		98.0%	
(4)	日本語指導教育の校内支援体制を整備し、外国につながる児童生徒への支援を適切に行っていると回答する学校の割合	-	90.0	92.0	94.0	94.0	%
			92	98		(R7)	
			101.7%	106.3%		104.0%	
(7)		()				()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)			当初予算額		決算額		人件費
			一般財源		一般財源		
	R	年度	621,341		550,179		
	5	年度	607,977		538,971		
R	年度	674,912		640,432		24,116千円	
6	年度	661,073		628,601			

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・1・3 特別支援教育推進事業	指導課	0.60	10,219	11,559
				8,304	10,815
1-2	10・2・2及び10・3・2 小・中学校教育支援者配置事業	指導課	0.85	385,978	441,603
				351,594	435,461
2-1	10・1・3 外国につながる児童生徒への教育推進事業	指導課	0.40	19,645	22,709
				16,090	19,383
3-1	10・2・2及び10・3・2 小・中学校就学支援事業	学事課	1.83	200,225	193,675
				169,171	169,893
3-2	10・1・3 私立学校等助成事業	教育総務課	0.10	5,274	5,366
				5,020	4,880
合計			3.78	621,341	674,912
				550,179	640,432

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	34,480千円	分析	学校への支援者の派遣について、これまでの募集方法に加え、ケーブルテレビで教育補助員の魅力を伝える等の取組を新たに行い、人材確保に努めたが、通年の全任用に至らなかったため。
----	----------	----	---

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	102.1%	分析	特別なニーズに対応した教育を提供したことにより、目標を達成することができた。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	特別な支援を要する児童生徒や外国につながる児童生徒に対し、学校や保護者、関係機関等との連携を図り、教育的ニーズを把握することを通して、必要な支援を行うことができた。支援の対象や手段は適切であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	児童生徒の実態や各学校からの配置希望等を基に、適切に教育支援者の配置を行っている。これまでの募集方法に加え、ケーブルテレビで教育補助員の魅力を伝える等の取組を新たに行い、人材確保に努めた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	広島大学等への留学生、外国からの就労者の増加等により、日本語指導を必要とする児童生徒が増加し、きめ細やかな指導を行うための初期指導教室指導員の人数確保が課題であった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		各学校や児童生徒の実態を踏まえ、特別支援教育や日本語教育に係る支援者の配置、指導力向上を図るための研修等を実施したことにより、特別なニーズに対応した教育を展開することができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
特別な支援を要する児童生徒や外国につながる児童生徒が増加傾向にあり、多様なニーズに対応するため、継続して、関係者の専門性の向上とともに支援体制の充実を図る必要がある。	特別なニーズに対応するために、児童生徒や保護者の状況を適切に把握し、効果的な支援体制や関係機関との連携体制を構築するとともに、継続して必要な人材の確保に努める。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	② 特別なニーズに対応した教育の充実

事業の概要			
戦略	1 特別な支援を要する児童生徒への教育推進	予算 453,162 千円	決算 446,276 千円
事務事業	1-1 特別支援教育推進事業	予算 11,559 千円	決算 10,815 千円
内容			
1-1_特別支援教育の推進 【拡】① 特別支援教育サポーター・特別支援教育大学生サポーターの派遣 (6,897 千円) 通常の学級や特別支援学級に在籍する発達障がいのある児童生徒の学習支援等を行うために、特別支援教育サポーターや特別支援教育大学生サポーターを派遣した。 【活動指標】 特別支援教育サポーターの派遣：5,040 時間 ⇒ 4,546 時間 特別支援教育大学生サポーターの派遣：2,000 時間 ⇒ 1,899 時間 【成果・課題】 派遣時間数の拡充により、通常の学級や特別支援学級に在籍する発達障がいのある児童生徒の学習支援等を行うことができた。 今後は、より効果的な派遣を可能にするため、他の支援者配置事業と組み合わせながら、学校のニーズに即応できる体制づくりに努める。 ② 手話通訳者・要約筆記者の派遣（59 千円） 学校からの情報を確実に保護者に提供するために、手話通訳者や要約筆記者を派遣した。 【活動指標】 手話通訳者及び要約筆記者の派遣：50 回 ⇒ 12 回 【成果・課題】 手話通訳を必要とする保護者のニーズに応えることにより、学校が教育に係る情報を正しく伝えることにつながり、保護者の信頼を得ることができた。 一方で、学校行事等の減少に加え、学校側による保護者への情報提供方法の工夫や I C T の活用など、代替手段を用いるケースが増えたことから、手話通訳の派遣回数が増加傾向にあると考えられる。 今後は、年間を通じたニーズの把握を継続して行うとともに、保護者に対しては計画的な派遣事業の運用について丁寧に周知し、保護者が安心して支援を受けられる体制の構築を進めていくことが求められる。			

③ 巡回相談の実施（107 千円）

発達障がいのある児童生徒の理解と指導や支援の向上を図るために、特別支援教育の専門家による巡回相談を実施した。

【活動指標】

巡回相談員の派遣：20回 ⇒ 13回

【成果・課題】

発達障がい等のある児童生徒への取組みを支援するため、学校の要請に応じて当該校を訪問し、指導方法や支援体制の整備に関する助言等を行った。近年、特別支援教育コーディネーターや担任が主体となり、随時、関係機関と連携を図る学校が増加している。学校が必要とするタイミングで柔軟に支援を求める傾向が強まっており、年度初めに調整を行い計画的に派遣する本事業への要望数は減少傾向にある。

今後は、特別支援教育コーディネーター等の指導力を高めるとともに、学校ごとの実態やニーズの変化を踏まえた仕組みを整備する必要がある。

④ 教育支援委員会の開催（134 千円）

障がいのある幼児児童生徒に対し、その能力及び特性に応じた適切な教育を行うために、教育支援委員会を設置し開催した。

【活動指標】

教育支援委員会の開催：5回 ⇒ 5回

【成果・課題】

教育支援委員会を予定通り開催し、障がいのある幼児児童生徒の実態をもとに、慎重な審議を行い、適正な就学指導を行うことができた。

今後も、継続して、迅速かつ丁寧に就学指導を行う必要がある。

⑤ 特別支援教育担当者研修の実施（25 千円）

特別支援教育の専門性を高め、指導力を向上させるために、特別支援教育担当者を対象とした研修を実施した。

【活動指標】

通級指導教室担当者研修の実施：1回 ⇒ 1回

特別支援教育担当者研修の実施：2回 ⇒ 2回

【成果・課題】

児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育担当者を対象とした研修を実施し、特別支援教育の専門性を高めることができた。

今後も、継続して実施し、指導力を高めていく必要がある。

⑥ 特別支援教育相談員の配置（3,317 千円）

障がいのある幼児児童生徒の教育相談及び教育支援委員会に係る業務を充実させるために、特別支援教育相談員を配置した。

【配置数】

特別支援教育相談員の配置：1人 ⇒ 1人

【成果・課題】

特別支援教育相談員を配置することにより、障がいのある幼児児童生徒の教育相談及び教育支援委員会による就学指導を充実させることができた。また、すべての通級指導教室設置校を訪問して各校通級指導担当教員に指導・助言を行うとともに、常時の相談にも対応する体制を整備することができた。

今後も、巡回訪問を継続して実施し、各校の特別支援教育体制の構築につなげる必要がある。

⑦ 特別支援教材教具制作の支援（276 千円）

特別支援学級の学習活動の充実を図るために、教材や教具の開発等に向けた取組みへの支援を実施した。

【活動指標】

特別支援学級への教材教具制作の支援：140学級 ⇒ 140学級

【成果・課題】

特別支援学級の教室環境整備や個に応じた教材教具の作成を行い、特別支援学級の学習活動に活用することができた。

今後は、さらにきめ細やかな個に応じた指導や支援の充実につなげるため、通級指導教室の学習環境整備も視野に含める必要がある。

事業の概要					
戦略	1 特別な支援を要する児童生徒への教育推進	予算 453,162 千円	決算 446,276 千円		
事務事業	1-2 小・中学校教育支援者配置事業	予算 441,603 千円	決算 435,461 千円		
内容					
1-2_小・中学校教育支援者の配置					
① 教育補助員の配置（297,246 千円）					
特別支援学級に在籍する児童生徒の学習面や生活面での支援を行い、特別支援学級の円滑な運営を図るために、教育補助員を配置した。					
【配置数】					
教育補助員の配置：小学校 26 校 70 人 ⇒ 25 校 70 人					
中学校 10 校 30 人 ⇒ 10 校 28 人					
○小学校の特別支援学級数と在籍者数		○中学校の特別支援学級数と在籍者数			
	学級数	在籍者数			
R 3	87 学級	366 人	R 3	34 学級	102 人
R 4	92 学級	413 人	R 4	35 学級	133 人
R 5	93 学級	443 人	R 5	40 学級	158 人
R 6	101 学級	495 人	R 6	39 学級	178 人
【成果・課題】					
教育補助員の配置により特別支援学級に在籍する児童生徒の学習面や生活面の支援を行うことができた。ケーブルテレビ等による広報を強化したことで、小学校教育補助員においては予定数を配置することができた。					
今後は、多様なメディアによる広報に加え、全校に導入完了したコミュニティ・スクールのネットワークを活用し、支援者の確保に努める。					
② 学校教育支援員の配置（138,215 千円）					
通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒に対応するために、学校教育支援員を配置した。					
【配置数】					
学校教育支援員の配置：小学校 30 校 30 人 ⇒ 26 校 31 人					
中学校 10 校 14 人 ⇒ 10 校 13 人					
○小学校の要望校数と配置数		○中学校の要望校数と配置数			
	要望校数	配置人数			
R 4	31 校	30 人	R 4	11 校	13 人
R 5	30 校	31 人	R 5	10 校	14 人
R 6	29 校	31 人	R 6	11 校	13 人
【成果・課題】					
学校教育支援員の配置によって、通常の学級に在籍する児童生徒の多様な課題に対応することができた。年度途中の辞職により、その後の配置ができない学校があった。今後も継続して人材の確保に努める必要がある。					

事業の概要				
戦略	2	外国につながる児童生徒への教育推進	予算 22,709 千円	決算 19,383 千円
事務事業	2-1	外国につながる児童生徒への教育推進事業	予算 22,709 千円	決算 19,383 千円
内容				
2-1_外国につながる児童生徒への教育推進				
① 日本語指導拠点校の設置（13,075 千円） 日本語指導に係る研究を推進するために、日本語指導拠点校を設置するとともに、外国につながる児童生徒への支援を充実するために、学校教育支援員（日本語指導対応）を配置した。 【設置数】 日本語指導拠点校の設置：1 校（三ツ城小学校）⇒ 1 校（三ツ城小学校） 【配置数】 学校教育支援員の配置：5 人（日本語指導学級設置校 5 校） ⇒ 5 人（日本語指導学級設置校 5 校） 【成果・課題】 日本語指導拠点校では、各教科の授業に日本語で参加できる力の育成を目指して研究に取り組み、その成果を日本語指導担当者研修において報告し、市内の小中学校へと普及を図った。また、学校教育支援員（日本語指導対応）の配置により、日本語の個別指導や、日本の学校生活に関する支援を行うことができた。 今後は、外国につながる児童生徒のさらなる増加を見据え、児童生徒の在籍する学級や学年を含めた学校全体での組織的な支援体制を推進していくことが求められる。				
② 日本語初期指導教室指導員の派遣（5,053 千円） 来日して間もない児童生徒に学校生活や日本語に係る指導を行い、学校への早期適応を図るために、日本語初期指導教室へ指導員を派遣した。 【派遣数】 日本語初期指導教室指導員の派遣：3 人（2,280 時間） ⇒ 11 人（3,024 時間）				
○日本語指導が必要な児童生徒数				
	R 3	R 4	R 5	R 6
小学校	132 人	134 人	171 人	177 人
中学校	25 人	30 人	29 人	28 人
計	157 人	164 人	200 人	205 人
○日本語初期指導教室への入級児童生徒数				
	R 3	R 4	R 5	R 6
小学校	20 人	39 人	26 人	47 人
中学校	6 人	10 人	8 人	13 人
計	26 人	49 人	34 人	60 人

【成果・課題】

日本語初期指導教室における集合型による指導に加え、市周辺部においては編入予定の学校に指導員を派遣しての指導を実施することで、年間60人の児童生徒がスムーズに学校へ編入することができた。

今後は、日本語初期指導の段階で保護者から聴き取った情報や、児童生徒の日本語能力・学習状況等の実態を、編入先の学校へ的確に共有し、日本語指導や学校全体での支援体制づくりに生かしていく必要がある。

③ 通訳者・支援員の派遣（281 千円）

日本語の理解が十分でない児童生徒や保護者に対し、学校生活への適応等の支援のために、通訳者や支援員を派遣した。

【活動指標】

通訳者・支援員の派遣：90回 ⇒ 91回

【成果・課題】

通訳者・支援者を、就学・編入学に際しての面談、個別懇談、進路相談等の際に、学校の要望に応じて派遣した。日本語の理解が十分でない保護者に対して、児童生徒の学校での生活を正確に伝えることができた。

今後も、東広島市教育文化振興事業団との連携を継続し、スムーズな派遣に努める。

④ 日本語指導担当者等研修の実施（33 千円）

外国につながる児童生徒への理解や日本語指導の指導力の向上を図るために、日本語指導学級や該当児童生徒の学級担任を対象に研修を実施した。

【活動指標】

日本語指導担当者等研修の実施：1回

【成果・課題】

各教科の授業に日本語で参加できる力を高める指導の在り方として、日本語指導拠点校が先行して取り組む日本語と教科の統合学習の在り方について研修を深め、市内各校の取組みの充実につなげることができた。

今後は、日本語指導を担う担当者の指導力の向上とともに、児童生徒の在籍する学級を含む学校全体での組織的な取組みの充実を図る必要がある。

⑤ 日本語指導コーディネーターの配置（941 千円）

日本語初期指導教室に係る連絡調整、通訳者・支援員の派遣、大学等との連携などを専門的に担当し、市全体の日本語指導体制の充実を図るために、指導課に日本語指導コーディネーターを配置した。

【配置数】

日本語指導コーディネーターの配置：1人

事業の概要	
○日本語指導コーディネーターの業務	
業務	内容
日本語初期指導教室	児童生徒及び保護者との連携、指導員との連携、教材の作成等
通訳者・支援員	通訳者・支援員の派遣の連絡調整
大学との連携	日本語指導ボランティアの派遣
学校との連携	学校からの相談対応（準備物、諸費等）、編入連携
保護者との連携	学校への提出書類等の説明

【成果・課題】

日本語指導コーディネーターの配置により、日本語初期指導教室の運営や学校への通訳者・支援員の派遣等を円滑に行うことができた。また、日本語指導を行う24校全てに訪問し、指導体制構築のための支援を行うことができた。

今後は、各学校の具体的かつ多様なニーズを把握するとともに、その結果をもとに、支援体制の充実につなげていく。

事業の概要			
戦略	3	学校教育における学力保障、福祉関係機関等との連携強化	予算 199,041 千円 決算 174,773 千円
事務事業	3-1	小・中学校就学支援事業	予算 193,675 千円 決算 169,893 千円
内容			
3-1_小・中学校の就学支援（169,893 千円）			
① 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者への学用品費等の支給			
② 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者への学用品費等の支給			

事業の概要			
戦略	3 学校教育における学力保障、福祉関係機関等との連携強化	予算 199,041 千円	決算 174,773 千円
事務事業	3-2 私立学校等助成事業	予算 5,366 千円	決算 4,880 千円
内容			
3-2_私立学校等への助成 ① 賀茂高等学校定時制後援会等への補助金交付（128 千円） 【補助内容】 講演会の開催、部活動全国大会遠征等に要する経費 ② 近畿大学附属広島高等学校東広島校及び呉武田学園武田高等学校への補助金交付（2,072 千円） 【補助内容】 教育環境充実のための備品などの購入に要する経費 ③ 賀茂北高等学校の活性化に係る補助金交付（2,372 千円） 【補助内容】 県央の進学先である賀茂北高等学校の魅力向上への支援として、地域が運営する生徒の自学自習の場での資格取得講座の受講等に要する費用に補助金を交付した。			

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践
施策の将来の目標像	すべての子どもたちが「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育を受けられ、青少年が将来に夢と希望をもち、主体性と創造性をもった人間として健やかに成長し、活動していくことができる安全・安心な社会環境が整っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H29年度）	目標値（R6年度）
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童の割合	11%	9%以下
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の生徒の割合	17%	15%以下

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	生涯学習部 青少年育成課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	地域及び関係諸機関との連携体制が整い、青少年の健全な育成が図られる	現状	全国や県に比して良好な傾向ではあるが青少年問題の課題は増加し、憂慮される
課題		仮説に基づく戦略	
個々の児童生徒の状況に対応するための校内の仕組づくりが十分とは言えない		個に応じた生徒指導の充実	高 1
家庭教育充実に資する保護者への啓発活動推進が十分とは言えない		安全・安心に過ごせる児童生徒の居場所づくり	中 2
子どもと地域住民とのつながりや、地域で子どもが活動できる場が求められている		地域学校協働活動の推進と児童の放課後活動の充実	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	自分でやると決めたことはやり遂げるようにすると回答する児童生徒の割合	88 (R3)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	90	91	92	92 (R7)	%
				92	86			
				102.2%	94.5%		93.5%	
(4)	将来の夢や目標を持っていると回答する児童生徒の割合	84 (R1)		85	88	91	100 (R10)	%
				80	80			
				94.1%	90.9%		80.0%	
(7)	異年齢交流・体験活動の年間実施数	12 (R4)		16	20	20	20 (R10)	回
				17	20			
				106.3%	100.0%		100.0%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	85,076		69,061		
		72,530		63,323		
	R 6 年度	97,432		84,930		33,686千円
	88,232		79,615			

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・1・3 生徒指導推進事業	指導課	2.95	55,620	69,225
				51,221	65,847
2-1	10・5・1 青少年健全育成事業	青少年育成課	0.88	8,036	10,867
				6,366	9,110
2-2	10・5・1 青少年健全育成団体支援事業	青少年育成課	0.60	2,909	2,101
				2,903	2,086
3-1	10・5・1 放課後子供教室運営事業	青少年育成課	0.43	15,062	12,934
				7,717	6,731
3-2	10・5・1 地域学校協働活動推進事業	青少年育成課	0.42	3,449	2,305
				854	1,156
合計			5.28	85,076 69,061	97,432 84,930

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	12,502千円	分析	一部の放課後子供教室において、核となるスタッフの高齢化等による休止等があったため。
----	----------	----	---

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	95.1%	分析	主体的に課題に挑戦することや、多様な他者と協働して創意工夫することなどを大切に授業づくりにより、概ね達成することができた。 また、異年齢交流・体験活動は、目標どおり達成することができた。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	児童生徒の社会的自立に向けた力を身に付けさせることを目的とし、自己選択、自己決定する場面を作る取組を推進することができ、取組は概ね適切であった。 公募して集まった青少年に子ども向けのイベントを企画・運営してもらうことで、地域で青少年が活動できる場を提供できたことはおおむね適切だった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	校内特別支援教室の設置や、スクールソーシャルワーカーの派遣、関係機関等との連携により、個に応じた指導の充実や居場所づくりに向けた指導、支援に一定の成果は見られた。また、「有償ボランティア制度」による放課後子供教室等の運営は、活動に対する責任感を高め担い手の確保や定着を図るうえで有効と考える。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	社会的な価値観の変化、学びの場の多様化、家庭環境の変化等、児童生徒をとりまく環境の変化が、学びに係る選択肢の多様化につながっている。 また、放課後子供教室は核となるスタッフの高齢化による廃止がある一方で、新たな教室の開設の動きもあり、事業規模の予測が難しい状況である。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		児童生徒をとりまく環境の変化等をふまえ、個々の児童生徒のアセスメントを適切に行い、社会的自立に向けて個々の状況に応じた指導や支援、関係機関とのつながりを更に充実させる必要がある。また、学校外でも青少年が主体的に活動ができ、つながりづくりができる環境を引き続き提供していく必要がある。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
児童生徒の社会的自立に向けた力を身に付けさせるために、それぞれが抱える課題に応じた指導や支援を、より充実させる必要がある。また、青少年自身が「居たい」「行きたい」「やってみたい」と思えるような居場所づくりを支援していく必要がある。	校内特別支援教室の拡充など、児童生徒の居場所の確保や安心して通える環境づくりを推進していく。また、心のサポーターやスクールソーシャルワーカーの拡充などにより児童生徒、保護者、学校、関係機関の連携を密にしていける必要がある。また、青少年が遊びや学びを通じて主体的に居場所づくりができる取組を推進していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり

事業の概要				
戦略	1 個に応じた生徒指導の充実	予算	69,225 千円	決算 65,847 千円
事務事業	1-1 生徒指導推進事業	予算	69,225 千円	決算 65,847 千円

内容

1-1_生徒指導の推進

【拡】① 校内特別支援教室の設置（537 千円）

不登校等児童生徒の社会的自立を促すために、校内特別支援教室（スペシャルサポートルーム）を設置した。

【活動指標】

校内特別支援教室の設置：小学校 7 校 ⇒ 9 校

中学校 5 校 ⇒ 3 校

【成果・課題】

県による校内特別支援教室の配置拡充を受け、市による設置校の見直しを行い、小学校 9 校、中学校 3 校に設置した。校内特別支援教室の設置により、児童生徒の居場所が確保され、不登校の未然防止や社会的自立に向けた支援の充実を図った結果、中学校の不登校生徒数は微減となった。

小学校の不登校児童数は増加しており、個に応じた支援の充実が必要である。

○校内特別支援教室の設置校

	小学校		中学校			
	市	計	市	計	県	計
R 2	西条小・三ツ城小	2校	黒瀬中・中央中	2校	八本松中・高屋中	2校
R 3	西条小・三ツ城小・川上小	3校	黒瀬中・中央中・西条中	3校	八本松中・高屋中	2校
R 4	西条小・三ツ城小・川上小 高屋西小・中黒瀬小	5校	黒瀬中・中央中・西条中	3校	八本松中・高屋中 向陽中・高美が丘中	4校
R 5	西条小・三ツ城小・川上小 高屋西小・中黒瀬小 龍王小	6校	黒瀬中・中央中・西条中 八本松中	4校	高屋中・向陽中 高美が丘中・磯松中	4校
R 6	西条小・三ツ城小・川上小 高屋西小・中黒瀬小 龍王小・八本松小 寺西小・東西条小	9校	黒瀬中・中央中 八本松中	3校	高屋中・向陽中 高美が丘中・磯松中 西条中・松賀中	6校

○不登校児童生徒数及び校内特別支援教室の利用児童生徒数

		R 3	R 4	R 5	R 6
不登校児童生徒数	小学校	105人	163人	271人	293人
	中学校	202人	283人	354人	341人
	計	307人	446人	625人	634人
市校内特別支援教室 利用児童生徒数	小学校	46人	79人	93人	137人
	中学校	72人	63人	71人	67人
	計	118人	142人	164人	204人

※ 「校内特別支援教室利用児童生徒数」とは、一度でも利用したことのある児童生徒数をいう。

事業の概要

【新】② 不登校等支援員の配置（13,413 千円）

不登校等児童生徒に対して個別の支援を行い、不登校等児童生徒の状況を改善するため、小中学校の校内特別支援教室に不登校等支援員を配置した。

【配置数】

不登校等支援員の配置：5 人（5 校） ⇒ 7 人（5 校）

③ 心のサポーターの配置（23,361 千円）

児童生徒、保護者及び教職員の抱える悩みへの相談など教育相談体制の充実を図るために、小中学校に心のサポーターを配置した。

【活動指標】

心のサポーターの配置：小学校 10,660 時間

⇒ 小学校 10,576 時間

中学校 8,920 時間

⇒ 中学校 6,034 時間

【成果・課題】

不登校等支援員を配置した学校では、校内特別支援教室における支援の充実に加え、心のサポーターが相談業務に専念することができ、家庭訪問等、不登校等児童生徒の支援を充実させることができた。

不登校等支援員や心のサポーターは、配置できない期間等があり通年での全校配置ができなかった。このため、公募や教職経験者などへの声かけなど、人員確保に努める必要がある。

○心のサポーターの配置校数

		1 週あたりの勤務日数	校数
R 6	小学校	隔週 1 日～毎週 1 日（各日 4 時間）	26 校
	中学校	毎週 2 日～3 日（各日 4 時間）	13 校
	小・中 S S R 設置校	毎週 5 日（各日 6 時間）	7 校

④ スクールソーシャルワーカーの派遣（12,564 千円）

学校・家庭・関係機関等のネットワークを構築し、児童生徒の自立に向けた支援を行うために、スクールソーシャルワーカーを派遣した。

【活動指標】

スクールソーシャルワーカーの派遣：2,862 時間

⇒ 2,912 時間

○スクールソーシャルワーカーの配置状況

	市（派遣型）	県（配置型）	
	配置人数	配置人数	配置校
R 2	5 人	3 人	八本松中・高屋中・黒瀬中
R 3	5 人	3 人	八本松中・高屋中・黒瀬中
R 4	6 人	4 人	八本松中・高屋中・黒瀬中・松賀中
R 5	5 人	6 人	八本松中・高屋中・黒瀬中・松賀中 高美が丘中・磯松中
R 6	5 人	7 人	八本松中・高屋中・黒瀬中・松賀中 高美が丘中・磯松中・西条中

※ 県のスクールソーシャルワーカーは配置型で、配置校の中学校区を担当している。今後、全ての中学校区に配置できるように継続的に県教育委員会に要望する。

事業の概要

※ 市のSSWは派遣型で、学校だけでは解決が困難なケースの場合に、必要に応じて市から学校に派遣している。今後、支援の状況等に応じて、計画的に派遣時間を拡充する。

○市スクールソーシャルワーカーの活動実績

	連携回数	連携時間	対象者数 (実人数)	対象者数 (延べ数)
R 2	1, 5 9 2回	1, 4 3 1時間	1 0 6人	2, 2 5 8人
R 3	3, 0 1 0回	2, 2 3 9時間	1 1 4人	3, 8 2 1人
R 4	2, 3 5 0回	2, 2 9 6時間	1 1 7人	3, 2 0 2人
R 5	1, 6 1 4回	2, 4 1 3時間	1 0 1人	2, 4 5 3人
R 6	1, 8 9 1回	2, 9 1 2時間	1 4 7人	3, 3 3 4人

【成果・課題】

支援の必要な児童生徒及び家庭の背景は多様で増加しており、スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭と福祉をつなぐなどの支援ができた。

家庭に関する課題や、学校だけでは対応が困難な事案があるため、今後もスクールソーシャルワーカーと関係機関が連携を図り、個に応じた支援を積極的に行っていく必要がある。

⑤ 校外教育支援センターの設置（10,684 千円）

不登校等児童生徒の社会的自立を支援するために、学習指導や体験活動を行う校外教育支援センター（フレンドスペース）を設置した。

【設置数】

校外教育支援センターの設置：3 地域（西条・黒瀬・豊栄）

【成果・課題】

校外教育支援センターに通室することで、社会的自立を支援することができた。通室する児童生徒の中には、学校やSCHOOL “S” との併用で登校を継続する児童生徒もあり、学校との連携により児童生徒が学ぶ場を選択することができた。

今後、児童生徒及び保護者からのニーズが多様化していることを受け、学校、保護者と密に連携し、通室する児童生徒それぞれの個に応じた支援を可能な限り講じる必要がある。

⑥ スクールガード・リーダーの派遣（472 千円）

学校の防犯や非行防止に関する取組みの充実を図るために、小中学校にスクールガード・リーダーを派遣した。

【活動指標】

スクールガード・リーダーの派遣：4 8 回 ⇒ 4 2 回

【成果・課題】

非行防止教室や防犯教室を計画的に開催し、児童生徒や教師の安全意識を高めることができた。特に、不審者等の侵入を想定した実践的な訓練を実施し、非常事態への事前の備えにもつながっている。

今後も、継続して非行防止教室等を実施し、教師の安全意識をさらに高めていく必要がある。

⑦ 学校安全ボランティアの配置（166 千円）

児童生徒の通学の安全を高めるために、登録した学校安全ボランティアに見守りを依頼した。

【活動指標】

学校安全ボランティアの登録：約 14,000 人

⇒ 13,202 人

【成果・課題】

児童生徒の通学の安全確保に優れた成果をあげている団体又は個人を表彰するとともに、講習会を実施することで、児童生徒の登下校時の安全確保につなげることができた。

引き続き、児童生徒の登下校の安全確保に向けた講習の充実を図るとともに、優れた成果をあげている団体又は個人を的確に把握し、活動の普及と充実を図っていく必要がある。

⑧ 生徒指導教育研究実践校の指定（234 千円）

学校における生徒指導に係る取組みの充実を図るために、生徒指導教育研究実践校を指定した。

【活動指標】

生徒指導教育研究実践校の指定：1 校 ⇒ 1 校

【成果・課題】

指定校では、3 回の校内研修と保護者対象の「ふれあい講演会」を 1 回実施した。講師からの指導助言を通して、教員一人一人の生徒指導の視野が広がり、自己の指導を見直す機会となった。また、学校組織全体で児童生徒の成長に繋がる生徒指導力の向上を図ることができた。

今後も、児童生徒の実態に応じたテーマを設定し、研修が実践につながるよう実施する必要がある。

⑨ 生徒指導主事等研修の実施（0 千円）

生徒指導上の諸課題の未然防止及び対応に係る研修を通して、生徒指導主事等としての資質・能力の向上を図った。

【活動指標】

生徒指導主事等研修の実施：1 回 ⇒ 1 回

【成果・課題】

生徒指導上の諸課題を未然に防ぐための根幹となる、児童生徒理解についての考え方やポイントなどについて、研修を通して理解を深めることができた。

生徒指導上の諸課題は常に変化していくため、課題に即応できるように研修のテーマを設定する必要がある。

⑩ いじめ防止に向けた取組みの支援（499 千円）

各小中学校におけるいじめ防止に向けた児童生徒による主体的な活動や

事業の概要

いじめの再発防止に係る取組みを支援した。

【活動指標】

いじめ防止に向けた取組みの支援：20校 ⇒ 23校

【成果・課題】

児童会・生徒会が、いじめ防止のための、ポスターの作成・掲示を主体的に行い、いじめ防止に対する意識を高めることができた。

今後も継続的に支援することで、各校のいじめ防止の啓発に努める必要がある。

⑪ 生徒指導アドバイザーの配置（3,151千円）

いじめ、暴力行為、不登校など生徒指導上の諸課題が複雑化、多様化し、学校への支援や保護者及び関係機関等との連携が急増していることなどから、市全体の生徒指導体制の充実を図るために、指導課に生徒指導アドバイザーを配置した。

【配置数】

生徒指導アドバイザーの配置：1人 ⇒ 1人

【成果・課題】

市内全小学校を年2回、全中学校を年3回の計109回の定期訪問に加え、学校からの要望に応じて訪問し、生徒指導上の課題や学校の取組みについて、指導助言を行った。

今後も、生徒指導の諸課題の複雑化、多様化に対応し、生徒指導体制の充実を図り、継続して学校を支援していく必要がある。

事業の概要				
戦略	2	安全・安心に過ごせる児童生徒の居場所づくり	予算 12,968 千円	決算 11,196 千円
事務事業	2-1	青少年健全育成事業	予算 10,867 千円	決算 9,110 千円
内容				
2-1_青少年健全育成を支える環境づくり				
① 青少年健全育成活動の充実 (3,984 千円)				
ア 児童厚生員の配置 (2,986 千円)				
保育士資格を持つ児童厚生員が、育児の相談に対応した。				
相談日時：週 5 日 10：30～12：00 13：00～16：30				
【活動指標】				
相談者数：乳幼児の保護者のべ 250 人 ⇒ 193 人				
【成果・課題】				
育児をはじめとする各種相談に対して、相談者一人ひとりの状況に応じたアドバイスや情報提供を行った。				
相談者数は当初の目標値には届かなかったものの、前年（158 人）に比べて増加（193 人）しており、引き続きニーズが高まっていることがうかがえる。				
イ 児童生徒等の異年齢集団による活動 (998 千円)				
(7) 青少年の放課後活動・交流の推進 (918 千円)				
ゆーすふるチャレンジャーや、高校生が様々な体験を通して自己成長を図る「体験の場」などの事業を統一的に実施した。イベントの企画などを通して「経験に応じた役割を与えられる活動の場」のほか、「学校を超えた交流の場」を提供することができた。				
【活動指標】				
体験の場（対象：高校生）：8 回 ⇒ 11 回				
ゆーすふるチャレンジャー、アカデミーの参加者数：30 人 ⇒ 82 人				
※ゆーすふるチャレンジャー、アカデミー				
中学生から大学生の青少年で構成するボランティアグループ。従来のゆーすふるチャレンジャーを二つのコースに分けて実施した。ゆーすふるチャレンジャーは、小学生等を対象とした行事などを企画・運営し、異年齢交流を行い、ゆーすふるアカデミーは、各種ボランティア活動を行った。				
				
ゆーすふるチャレンジャー		体験の場 水涼祭		

【成果・課題】

青少年自身が運営者という立場でイベント全体の企画・運営を行うようにしたことで、参加者の自発性を引き出し、課題解決のために自ら考える実践の場を提供することができた。

引き続き、協働活動や体験活動を通じて、参加者の達成感や自己肯定感を高め、次の挑戦への意欲につなげていく必要がある。

(1) 親子わくわく講座開催（80 千円）

親子や保護者同士のふれあいを深めることを目的として、月 1 回、ものづくりや体験活動に係る講座を行った。

【活動指標】

回数：12 回 ⇒ 12 回

【成果・課題】

講座の実施を通じて、乳幼児の親子や保護者同士の交流を促進し、ふれあいの機会を提供することができた。

今後は、乳幼児の親子にとどまらず、異年齢の子ども同士の交流を主眼とした企画に取り組み、多様なつながりを生み出していく必要がある。

② 地域の安全・安心の推進（1,990 千円）

ア 青少年指導員による巡視活動（1,930 千円）

青少年指導員（8 人）が駅前や商業施設等を中心に市内各地域を巡回し、青少年への声かけ活動をおこなった。

【活動指標】

回数：1,200 回 ⇒ 1,016 回

【成果・課題】

回数は目標値に達しなかったが、青少年指導員による地域巡回において青少年への声かけを行うことで、日常的な見守りを行うことができた。

引き続き、「困ったときに相談できる大人がいる」と感じられるような、地域の大人と青少年の「顔の見える関係づくり」を行う必要がある。



青少年指導員連絡協議会

事業の概要

イ 青少年問題協議会の開催（60 千円）

地方青少年問題協議会法に基づき、会長（市長）ほか委員 15 人で構成する東広島市青少年問題協議会を開催し、困難を抱える子どもを発見し支援する仕組みづくりについて意見交換を行った。

③ 児童青少年総合相談室の設置（3,136 千円）

保護者等の多様な教育相談のニーズに対応するために、児童青少年総合相談室を設置し、教育相談員やカウンセラーによる相談業務を実施した。

教育相談員による相談：週 4 日（水、木、土、日曜日）

10：30～12：00 13：00～16：30

カウンセラーによる相談：週 2 日（火、金曜日）

13：00～16：00

事業の概要				
戦略	2	安全・安心に過ごせる児童生徒の居場所づくり	予算 12,968 千円	決算 11,196 千円
事務事業	2-2	青少年健全育成団体支援事業	予算 2,101 千円	決算 2,086 千円
内容				
2-2_青少年健全育成団体の支援				
① 青少年健全育成団体への運営支援（2,083 千円） 青少年が豊かな創造力と自主性を持った社会の一員となるよう、青少年健全育成の活動団体へ運営支援を行う。 ア 青少年育成東広島市民会議（1,210 千円） 国・県・市の施策に呼応して次代を担う青少年の非行防止や健全育成を目的として、研修会や講演会、巡回指導、各種啓発活動を行う当該団体に対して助成を行った。				
				
あいさつ・声かけ運動				
イ “社会を明るくする運動” 東広島推進委員会（513 千円） 青少年健全育成活動及び更生保護活動によって犯罪の未然防止や罪を犯した人たちの更生に理解を深めることを目的として、各種啓発活動を実施する当該団体に対して助成を行った。				
				
推進大会				
ウ 東広島市女性連合会（360 千円） 女性の地位向上とともに、家庭教育青少年問題などの現代的な課題に取り組むとともに、各種啓発活動を実施する当該団体に対して助成を行った。				

事業の概要				
戦略	3	地域学校協働活動の推進と児童の放課後活動の充実	予算 15,239 千円	決算 7,887 千円
事務事業	3-1	放課後子供教室運営事業	予算 12,934 千円	決算 6,731 千円
内容				

3-1_児童の放課後活動の充実

① 放課後子供教室の実施 (6,731 千円)

地域と学校が連携する地域学校協働活動のもと、幅広い地域住民が参画し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるとともに地域の交流を促進した。

また、実施に当たっては参加する児童の社会性や豊かな人間性を育む効果が期待されることから、大学生や高校生の参画による異年齢交流を図った。

【活動指標】

教室数：18 教室 ⇒ 16 教室

【成果・課題】

核となるボランティアスタッフの高齢化等による一時休止や廃止により当初の活動指標を下回る結果となった。

一方で、新たな教室開設に向けた動きもあることから、引き続き新規教室の立ち上げの支援等を行っていく必要がある。

小学校別 放課後子供教室開設状況一覧(R6)

番号	学校名	放課後子供教室	いきいきとの連携の有無
1	西条		
2	寺西		
3	郷田		
4	板城		
5	三永	○	○
6	西条	○	○
7	平岩	○	○
8	御蘭	○	○
9	川上	廃止	
10	原		
11	吉川	○	○
12	八本	○	○
13	志和	○	○
14	小谷	○	○
15	高屋東	休止	○
16	高屋西		
17	造賀		
18	高美が丘	○	○
19	三ツ城	○	○
20	板城西		
21	上黒瀬		
22	乃美尾		
23	中黒瀬		
24	下黒瀬		
25	福富		
26	豊栄	○	○
27	河内	○	○
28	入野	○	○
29	木谷	○	○
30	三津		
31	風早	○	○
32	龍王	新設	○



相撲



英語教室

事業の概要				
戦略	3	地域学校協働活動の推進と児童の放課後活動の充実	予算 15,239 千円	決算 7,887 千円
事務事業	3-2	地域学校協働活動推進事業	予算 2,305 千円	決算 1,156 千円
内容				
3-2_地域学校協働活動の推進 ① 地域学校協働活動体制の構築 (1,156 千円) 地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員をコミュニティ・スクール導入校に配置し、地域学校協働活動の企画・連絡調整を行った。 【活動指標】 配置校数：8校増 ⇒ 4校増（未設置校4校） 【成果・課題】 一部のコミュニティ・スクールにおいては、推進員の配置がされていない状況ではあるが、協働活動の広がりとともに推進員の必要性が自然と認識され、配置が進むよう取り組む必要がある。 そのため、学校運営協議会で地域と学校の対話が進み、そこから協働活動が生まれていくよう、助言、支援を継続していく。 【主な地域学校協働活動の内容】 あいさつ・声かけ・見守り活動、環境美化活動、自生地保全活動、多様な体験学習（収穫体験・郷土学習・環境教室・防災教室・水辺教室など）				
 わが町探検  田植え体験				

令和 6 年度 目的別事業群総括管理 （ 決算 ） シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	4 新たな価値を創造する人材の育成
施策の将来の目標像	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	—	80%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 理科系教育分野等の教育内容の充実	主管部局・所属	学校教育部	指導課
関係部局・所属				

3 目指す姿と戦略

目指す姿	世界基準で活躍できる人材育成に根差した教育が学校内外で行われ、児童生徒の理科系教育への興味関心が高まる	現状	理科系教育への関心・意欲が高いとは言えず、理科・算数・数学の高水準学力を維持することが懸念される		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
理科系教育の魅力を強く感じられるような授業が十分に行えているとは言えない		子どもたちの理科系教育分野への興味・関心醸成		中	1

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められていると回答する児童生徒の割合	80.1 (R2)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	83.0	84.0	85.0	85.0	%
				85	84		(R7)	
				102.4%	100.4%		99.2%	
(4)	理科の勉強は好きであると回答する児童生徒の割合	82.0 (R1)		84.0	84.5	85.0	85.0	%
				89	87		(R7)	
				105.4%	103.3%		102.7%	
(7)		()						
							()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	6,346	3,658			
		5,914	3,341			
	R 6 年度	6,407	5,235	6,380千円		
	5,961	4,918				

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・1・3 科学の芽育成事業	指導課	1.00	6,346	6,407
				3,658	5,235
合計			1.00	6,346	6,407
				3,658	5,235

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	1,172千円	分析	活動指標を上回る実施となったものの、講座内容や学級規模に応じた投入資源量の変動と、一部の講座で消耗品の購入が不要な場合もあったため。
----	---------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	101.8%	分析	児童生徒の理科系教育分野への興味・関心を醸成することにより、目標を達成することができた。
-------	--------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	科学の芽育成事業は、大学や企業と連携し、専門的知識や技術を有する講座を設定することができており、受講した児童生徒の科学に対する興味・関心を高めることができた。受講を希望しない学校が一部あった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	大学や企業と連携しながら実施している。科学の芽育成講座においては、学校の規模等を踏まえ、講座ごとに投入資源量を調整しているため、経済的・効果的である。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	半導体教育に対する社会的な期待の高まりを受け、新たに、地元半導体企業と連携した講座を設けた。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		事業を展開することにより、子供たちの理科系教育分野への興味・関心を高めることができた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
受講した児童生徒の講座満足度や講座理解度は高いが、成果の周知が十分ではないため、受講を希望しない学校が一部ある。 理科観察実験アシスタントは主に大学(院)生が担い手であるため、移動手段の有無により配置校が限定される。	より多くの学校で科学の芽育成講座を実施していくために、本事業の成果の発信強化と管理職及び担当者への働きかけに努めるとともに、学校のニーズにこたえられるよう講座の充実を図る。 理科観察実験アシスタントにおいては、人材確保のため、大学との連携の充実を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	4 新たな価値を創造する人材の育成	① 理科系教育分野等の教育内容の充実

事業の概要			
戦略	1 子どもたちの理科系教育分野への興味・関心醸成	予算 6,407 千円	決算 5,235 千円
事務事業	1-1 科学の芽育成事業	予算 6,407 千円	決算 5,235 千円

内容

1-1_児童生徒の科学の芽育成

① 科学の芽育成講座の実施（4,284 千円）

児童生徒の科学に対する興味・関心を高めるために、大学や企業が有する専門的知識や技術を活用し、出前講座を実施した。

【活動指標】

科学の芽育成講座の実施：70 学級 ⇒ 111 学級

○科学の芽育成講座の実績（延べ数）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	21 校 48 学級	13 校 26 学級	10 校 23 学級	16 校 38 学級	25 校 48 学級	41 校 89 学級
中学校	2 校 6 学級	なし	1 校 1 学級	6 校 23 学級	4 校 10 学級	9 校 22 学級
計	23 校 54 学級	13 校 26 学級	11 校 24 学級	22 校 61 学級	29 校 58 学級	50 校 111 学級

【成果・課題】

学校訪問時の説明やプレスリリース等により学校への周知を図ったことで、これまでの実績を大きく上回る数の学校・学級で実施することができた。児童生徒の満足度は高く、91.5%が「科学に対する興味・関心が高まった」と回答し、96.6%が「知らないことを知ることができた」と回答した。

講座を希望しない学校があるため、引き続き、多様な講座を用意するとともに、学校への働きかけを強化することで、参加校の増加と児童生徒の科学への興味・関心の喚起につなげる必要がある。

② 理科観察実験アシスタントの配置（951 千円）

理科の授業における観察や実験を充実させるために、理科の専門性を有する大学（院）生等を理科観察実験アシスタントとして小学校に配置した。

【配置数】

理科観察実験アシスタントの配置：8 人 ⇒ 8 人

【成果・課題】

理科観察実験アシスタントを配置することで、「理科の観察・実験内容の充実につながった」、「観察・実験の準備や片付け等の負担が軽減された」の両面で、100%と高い評価を得た。

アシスタントは、主に大学（院）生が担っており、移動手段の有無により配置校が限定されることに加え、卒業に伴う入れ替わりがあるため、今後も継続して人材確保に取り組む必要がある。

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	4 新たな価値を創造する人材の育成
施策の将来の目標像	多くの子どもたちが最先端技術に関心を持ち、行政と地域の大学や試験研究機関、企業等が連携し、質の高い学びの機会が提供されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	-	80%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実	主管部局・所属	生涯学習部 生涯学習課
関係部局・所属	生涯学習部 文化課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	市内大学・試験研究機関等との連携により、子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実が図られている	現状	子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の提供が十分ではない		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
児童が参加しやすい講座を提供する必要がある。		子どもの興味・関心と創造性を伸ばす講座の充実		中	1
大学、試験研究機関等との連携を強化する必要がある。		創造性豊かな子どもの育成につながる学びの充実		中	2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	どこでも美術館・博物館、芸術体験事業の満足度の割合	85 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	100	100	100	100 (R10)	%
				100	97			
				100.0%	97.0%		97.0%	
(1)	生涯学習パスポートのうち、まなぶちゃんノートの奨励者の割合	27.7 (R4)		30	32	34	40 (R10)	%
				28	28			
				93.7%	86.6%		69.3%	
(ウ)		()					()	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5年度	4,584		2,119		6,763千円
		4,584		2,119		
	R 6年度	2,898		2,679		
2,898		2,679				

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・5・2 豊かな学び創造事業	生涯学習課	0.59	569	576
				471	370
2-1	10・5・2 文化芸術体験事業	文化課	0.47	4,015	2,322
				1,648	2,309
合計			1.06	4,584 2,119	2,898 2,679

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	219千円	分析	主に理系・イノベーション講座において、見込みより講師謝金がかからなかったことによる。
----	-------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	91.8%	分析	芸術体験事業等の満足度は例年どおり高く、生涯学習パスポートのうち、まなぶちゃんノートの奨励者の割合も昨年度と同様であった。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	どこでも美術館・博物館については、対象の市内小中学校にPRを行い、新規応募校を開拓する取組みが必要である。一方、本市の知的資源である研究施設等を活用し、子どもたちが日常では経験できない講座等を開催することができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	どこでも美術館をはじめてビジュツカンについては、学芸業務の一環として東広島市教育文化振興事業団に委託しており、専門的な知見を活用した事業実施ができている。また、理系分野の講座実施についても、市内大学の資源等を有効活用することができている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	科学技術の急速な発展等により、理系分野への関心が高まっている。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		令和5年度に新設した理系イノベーション講座を、令和6年度も継続して実施した。学びのキャンパス推進事業における行動計画に基づく、生涯学習の戦略分野・弱点分野に着手できていると考える。また、どこでも美術館等の文化芸術体験事業については、今後も満足度向上のための取組みを進めていく。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
創造性豊かな子どもの育成に取り組む上で、大学や美術館等と連携した学習機会の重要性は認知されてきているが、そのポテンシャルを十分に活かしてきていない。	大学等と引き続き連携し、普段の学校教育だけではあまり体験することができない「宇宙科学」や「情報技術」をはじめ、「美術体験」「歴史体験」など、様々な理系分野や芸術文化の学習機会を提供していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	4 新たな価値を創造する人材の育成	② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

事業の概要						
戦略	1	子どもの興味・関心と創造性を伸ばす講座の充実	予算	576 千円	決算	370 千円
事務事業	1-1	豊かな学び創造事業	予算	576 千円	決算	370 千円
内容						

1-1_豊かな学びの創造(理系・イノベーションの学びの強化)

① 宇宙科学講座(120 千円)

ア 「ひがしひろしまスペースクラブ」の実施

広島大学と連携して、宇宙や天体についての座学や天体観測等を通して、子どもたちの宇宙科学技術への興味関心を高め、探求心を育む講座を実施した。

- ・対象 小学生
- ・場所 広島大学、東広島天文台ほか

【活動指標】

- ・回数 12 回 (2 クラス×6 回連続講座) ⇒ 16 回 (2 クラス×8 回)

【成果・課題】

当初の見込みを上回る回数を実施したことで、宇宙科学技術における、より多くの内容を学ぶ機会を提供することができた。

ひがしひろしまスペースクラブに参加した児童の 96%が、「講座に参加して理科の勉強が好きになった」と回答し、宇宙科学への興味関心を高めることにつながった。



東広島天文台での講座の様子

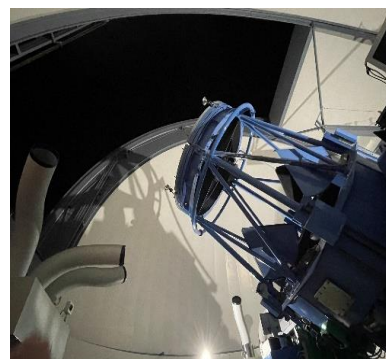


ひがしひろしまスペースクラブの様子

イ 東広島天文台観望会の開催

広島大学と共催し、東広島天文台で“かなた望遠鏡”を活用した天体観測や四次元宇宙シアターの上映など、宇宙科学への興味関心を高める観望会を開催した。

- ・対象 小学生以上
- ・場所 東広島天文台



東広島天文台 かなた望遠鏡

【活動指標】

- ・回数 4回 ⇒ 2回

【成果・課題】

当初の見込みより回数は少なかったが、例年同様に約160名の参加があった。

引き続き、本格的な天文学研究に使われている国内有数の「かなた望遠鏡」に触れ、宇宙科学への興味関心を高める機会を提供していく必要がある。

② 情報科学講座「ひがしひろしま情報みらい塾」の実施(74 千円)

大学の知見を活用し、プログラミングなどの技術を通して、子どもたちの創造力や論理的思考力を養い、情報科学に興味関心を高める講座を実施した。

- ・対象 小学生

【活動指標】

- ・回数 3回 ⇒ 2回（1回雨天中止）

【成果・課題】

当初の見込みの回数をやや下回ったが、その要因は、雨天中止によるものであり、実施した2回分の受講者アンケートにおいては、参加者の94%が参加して良かったと回答があった。また、「プログラミングで、自分が作りたい物や機能を作ることができた」、「発表する自信がついた」等の意見があり、参加者の創造力や論理的思考力を高める良い機会を提供することができた。

今後も、主催講座等において、情報科学の興味関心を高める講座を実施していく必要がある。



「ひがしひろしま情報みらい塾」

③ 理系・イノベーション講座(176 千円)

理系分野の学問が、日常生活の中で、どのように活用され、生活を豊かにしているかなど、理系分野への興味関心を高める講座を実施した。

・対象 小・中学生

【活動指標】

・回数 50 回（主催講座での実施も含む） ⇒ 41 回

【成果・課題】

当初の見込みより回数は少なかったが、生涯学習課において企画した理系・イノベーション講座の参加者のうち、約 97%が参加してよかったと回答があり、理系分野の学問が日々の暮らしの中に活用され、生活を豊かにしていることを実感する機会を子どもたちに提供することができた。

今後も、主催講座等において、理系分野への興味関心を高める講座を実施していく必要がある。



「身近なものから・・・物理の世界へようこそ！

どうやったらつよくなる？」講座



「ブラックライトの科学実験」講座

事業の概要				
戦略	2	創造性豊かな子供の育成につながる学びの充実	予算 2,322 千円	決算 2,309 千円
事務事業	2-1	文化芸術体験事業	予算 2,322 千円	決算 2,309 千円
内容				
2-1_文化芸術体験の振興				
① 文化芸術体験の振興（2,309 千円）				
ア どこでも美術館（うち 4 千円） 【事業団委託】				
美術館所蔵作品の図版等を活用した鑑賞教材を用いて、子どもたちが楽しんで作品を鑑賞する機会を提供した。				
【活動指標】			アートカードを活用した授業	
対象 市内小中学校：6 校 ⇒ 1 校				
イ どこでも博物館（うち 27 千円）				
出土文化財や民具等を学校に持参し、見て触ってその質感を体験することで歴史や文化・文化財への興味を醸成した。				
【活動指標】			本物の出土品に触れる体験	
対象 市内小中学校：6 校 ⇒ 8 校				
ウ はじめてビジュツカン（うち 2,278 千円）				
【事業団委託】				
市内の小学生を美術館に招待し、美術作品に触れ、子どもたちの感性を養う機会を設けた。				
【活動指標】			美術館での作品鑑賞体験	
対象 小学4年生：32 校 ⇒ 26 校				
【成果・課題】				
参加された小中学校教諭等へのヒアリングに基づき、ニーズ分析や実施内容の改善により、より多くの学校が参画できるよう改善を図る必要がある。また、どこでも博物館については、実施校が固定化しつつあるため、新規応募校を増やす方法を検討する必要がある。				

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	5 知的資源と国際性を活かした人づくり
施策の将来の目標像	大学立地などの地域の特性を活かし、その知見を活かした教育が提供され、国際感覚を備え、高度な専門性を身に付けた人材が数多く育っています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童の割合	73.3%	80%以上
	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う生徒の割合	66.8%	70%以上

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成	主管部局・所属	学校教育部 指導課
関係部局・所属	生活環境部 市民生活課	生涯学習部	生涯学習課
	生涯学習部 文化課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	大学・企業等との連携により市民の学びが深まるとともに、外国に繋がる人との交流が広がり国際感覚が醸成される	現状	研究資源や高い専門性を持つ人材が「学び」に十分に活かせておらず、国際感覚の醸成も十分高まっているとは言えない。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
本市が有する教育資源の効果的な活用及び連携充実に資する関係部局の協働体制が十分とは言えない		大学等研究機関や各種教育機関・企業と連携した教員研修及び学校の学び充実		高	1
関係機関と連携した国際交流機会を計画的かつ効率的に創出することが十分とは言えない		国際感覚の醸成		中	2
大学や試験研究機関と連携した講座の充実が図られていない		大学や試験研究機関等と連携した豊かな学びにつながる講座の充実		低	3

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	各種主催講座等の受講により、コミュニティ活動に取り組んで行うとする人の割合	80 (R1)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	85	86	87	90	%
				86	79		(R10)	
				101.2%	91.9%		87.8%	
(4)	「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童・生徒の割合	70 (R1)		74	75	76	76	%
				66	67		(R7)	
				89.2%	89.3%		88.2%	
(7)	埋蔵文化財へ興味・関心を持ったと回答した小学生・保護者の割合	90 (R1)		94	100	100	100	%
				100	100		(R10)	
				106.4%	100.0%		100.0%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	2,814		2,159		 15,695千円
		2,814		2,159		
	R 6 年度	3,183		2,598		
3,183		2,598				

6 戦略を構成する事務事業				(単位：千円)	
No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・1・3 未来創造キャリア形成事業	指導課	0.25	562	476
				532	467
1-2	10・5・5 歴史体験事業	文化課	0.56	162	265
				41	146
2-1	10・1・3 グローバルマインド育成事業	指導課	0.30	1,209	1,561
				1,027	1,496
2-2	2・1・7 国際理解推進事業	市民生活課	0.48	52	60
				44	53
3-1	10・5・2 学びのキャンパス推進事業	生涯学習課	0.87	829	821
				515	436
合計			2.46	2,814	3,183
				2,159	2,598

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」）				※決算額には繰越を含む。	
差額	585千円	分析	主に大学連携講座において、見込みより講師謝金がかからなかったことによる。		

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）			
平均達成率	93.7%	分析	地域・大学等と連携し、取組みを充実させることで、おおむね目標を達成することができた。

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	学校や保護者・児童のニーズに応じて効果的な取組みを適切に実施することができた。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	地域や大学等との連携により、それぞれの知的資源を活用しながら事業を実施することができた。また、大学での学びや外国人留学生及び地域の人材との交流を通して質の高い教育につなげることができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	職場体験活動においては、事業所等の働き方改革等の影響が生じているが、調整により、適切に実施することができた。

10 総合評価		
総合評価	A	<総評>
		地域・大学等と連携することで、質の高い教育の場を提供することができた。

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針
「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童生徒の割合を増加させる必要がある。 中学生職場体験学習において、実施時期等の重複により、学校間や事業所との調整が生じている。	グローバルマインド育成のため、大学等と連携し、児童生徒の実践的・体験的な学習環境を整備していく。 中学生職場体験学習では、コミュニティ・スクールの機能を活用し、受け入れ先の拡大と地域に根ざしたキャリア教育の推進を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	5 知的資源と国際性を活かした人づくり	① 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成

事業の概要				
戦略	1 大学等研究機関や各種教育機関・企業と連携した教員研修及び学校の学び充実	予算	741 千円	決算 613 千円
事務事業	1-1 未来創造キャリア形成事業	予算	476 千円	決算 467 千円
内容				
1-1_未来創造及びキャリアの形成 ① 中学生職場体験学習の実施（467 千円） 働くことの意義を理解し、主体的に進路を決定しようとする意欲をもたせるために、中学校 2 年生を対象に職場体験学習を実施した。 【活動指標】 中学生職場体験学習の実施：14 校 ⇒ 14 校 【成果・課題】 市内 14 校で、5 月から 2 月の間に、3～5 日間の職場体験学習を行った。近隣校における、実施時期等の重複が生じた際に、学校間または事業所と調整を行うことで、生徒の希望に沿った受け入れ先事業者を確保できた。 令和 6 年度に全ての学校に導入したコミュニティ・スクールを活用することで、地域企業等との連携を推進しながら、受け入れ先事業所の拡大を図り、地域に根付いたキャリア教育を展開する必要がある。				

事業の概要				
戦略	1	大学等研究機関や各種教育機関・企業と連携した教員研修及び学校の学び充実	予算 741 千円	決算 613 千円
事務事業	1-2	歴史体験事業	予算 265 千円	決算 146 千円
内容				
1-2_歴史の体験				
① 「親と子の体験歴史村」講座の実施（146 千円） 勾玉作りや火おこし等、親子で古代の人々の生活体験をすることで、埋蔵文化財への興味と関心を高めた。 ・対象 市内小学 4～6 年生とその保護者（15 組 30 人） 【活動指標】 ・回数 2 回 ⇒ 2 回 【成果・課題】 42 組 91 人の参加があり、昨年度（35 組 74 人）を上回る参加者となった。各参加者の満足度も高く、日本の歴史や文化財について親子ともに理解を深める場となった。				
 火起こしの様子  勾玉作りの様子				

事業の概要				
戦略	2 国際感覚の醸成	予算	1,621 千円	決算 1,549 千円
事務事業	2-1 グローバルマインド育成事業	予算	1,561 千円	決算 1,496 千円
内容				
2-1_グローバルマインドの育成 【拡】① 外国語活動協力者の派遣（1,496 千円） 児童のグローバルマインドの涵養を図るために、小学校に外国人の留学生等を派遣したことにより、外国語活動の授業の充実につながった。 【活動指標】 外国語活動協力者の派遣時間：1,020 時間 ⇒ 977 時間 【成果・課題】 7 人の外国語活動指導協力者を小学校 9 校に派遣したことにより、第 1～4 学年の外国語活動の充実を図ることができた。 派遣時間が予定を下回ったのは、年度途中、複数校を兼務する講師の勤務調整に困難が生じたためである。新規で地域人材の補充を試みたが、年度途中であったため、困難であった。 今後は、人材の確保に努めるとともに、児童のコミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成するための実践的で体験的な環境の充実を図る必要がある。				

事業の概要				
戦略	2 国際感覚の醸成	予算	1,621 千円	決算 1,549 千円
事務事業	2-2 国際理解推進事業	予算	60 千円	決算 53 千円
内容				
2-2_国際理解の推進 ① JICA 研修事業研修員と市民等との交流の促進（53 千円） ア 国際協力研修事業への協力による国際理解の促進 (7) JICA「排水処理技術コース」への協力による国際理解の促進 (イ) JICA 中国が実施する各種研修コースへの協力 【活動指標】 協力数 5 コース程度/年 ⇒ 6 コース 【成果・課題】 当初は 5 コースを見込んでいたが、6 コース実施した。 JICA 中国の研修実施数に応じて市の対応研修コース数に変更となるため、今後も JICA 中国と連携して、協力していく。				

事業の概要						
戦略	3	大学や試験研究機関等と連携した豊かな学びにつながる講座の充実	予算 821 千円	決算 436 千円		
事務事業	3-1	学びのキャンパス推進事業	予算 821 千円	決算 436 千円		
内容						
3-1_大学と連携した学びの推進						
市内の大学と地域・市民の交流や連携を推進するとともに、市民の豊かな学びにつながる講座を提供した。						
① 「東広島学」の開催（60 千円）						
近畿大学工学部と連携し、市内の各分野で活躍する団体等から職員を講師として招き、市民や学生が東広島を知り、東広島に愛着を抱けるよう講座を実施した。						
【活動指標】			 龍王山でのグランドワーク			
・回数 15 回（連続講座）⇒ 15 回						
【成果・課題】			当初の見込みどおりの回数を実施することができた。 ただし、「この講座に参加して、自分のことだけでなく、自分の周りの人や住んでいる地域についても考えてみようと思うきっかけになったか。」との質問に対して、「とても思った」または「思った」と回答した割合が 66%で、令和 5 年度と比較して減となった。 主な要因として、フィールドワークの回数を 3 回から 2 回に減らしたことが考えられる。令和 7 年度は、フィールドワークの回数を 3 回とし、社会参加や地域活動を実感できる機会を増やす必要がある。			
② 「学んで輝くひと・まち塾」講座・「サマーカレッジ」の開催（74 千円）						
広島国際大学と連携し、大学の専門的な学術分野の講義等を市民や学生に分かり易く提供する講座を実施した。						
【活動指標】			 障がい者スポーツを体験しよう			
・回数 8 回（連続講座）⇒ 8 回 サマーカレッジ 1 回 ⇒ 1 回						
【成果・課題】			当初の見込みどおりの回数を実施することができた。 また、「この講座に参加して、自分のことだけでなく、自分の周りの人や住んでいる地域についても考えてみようと思うきっかけになったか。」との質問に対して、「とても思った」または「思った」と回答した割合が 91%で、昨年度に続き、高い割合となった。 引き続き、市民や学生が講座を通して学び、社会参加や地域活動につながる機運の醸成を図る必要がある。			

③「生涯学習サテライトキャンパス講座」の開催（302 千円）

市内大学の教授等を講師として招き、専門的な学びに触れることができる講座を各地域で開催した。

【活動指標】

・回数 18 回 ⇒ 14 回

【成果・課題】

当初の見込みの回数をやや下回ったが、生涯学習（支援）センター及び地域センター等において、市内大学の教授等を講師として招き、市民を対象に様々な地域で専門的な学びに触れる機会を提供することができた。

今後も、地域課題を踏まえ、主催講座等において、各地域で専門的な学びに触れることができる機会を提供する必要がある。

Ⅰ 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	生涯学習の満足度	61.5%	80.0%

Ⅱ 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備	主管部局・所属	生涯学習部 生涯学習課
関係部局・所属			

Ⅲ 目指す姿と戦略

目指す姿	市民自ら生涯を通じて学び、活躍できる環境が整っている	現状	市民が主体的に学び、その成果を活かすことのできる学習環境が整備されていない
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
全ての市民にとって魅力ある図書館を整える必要がある		社会情勢や利用ニーズを踏まえた図書館の環境づくり	中 1
学びの循環を促す必要がある		豊かな学びへの支援と学びを通じたつながりの推進	中 2
学びを支える環境づくりが必要		学びを支える環境づくり	中 3

Ⅳ 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	レファレンス件数	7,958 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	6,000	6,500	7,000	8,600 (R10)	件
				6,771	6,019			
				112.9%	92.6%		70.0%	
(4)	生涯学習センター・地域センター等における自主サークル数	664 (H30)		700	710	720	750 (R10)	団体
				668	661			
				95.4%	93.1%		88.1%	
(9)		()					()	

Ⅴ コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	630,521		600,009	64,502千円	
		568,030		580,023		
	R 6 年度	761,813		720,364		
	622,669		599,943			

6 戦略を構成する事務事業				(単位：千円)	
No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・5・4 図書館管理運営事業	生涯学習課	3.08	328,343	510,933
				335,686	485,991
2-1	10・5・2 生涯学習活動推進事業	生涯学習課	5.53	84,733	86,473
				72,873	81,014
3-1	10・5・2 生涯学習施設管理運営事業	生涯学習課	1.50	217,445	164,407
				191,450	153,359
合計			10.11	630,521 600,009	761,813 720,364

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」）				※決算額には繰越を含む。
差額	41,449千円	分析	図書館管理運営事業の差額については、高屋情報ラウンジの底地の土地購入にあたり当該年度において国庫補助対象とならなかったことから、補正で24,000千円減額したことによるものである。また、生涯学習施設管理運営事業の差額については、主に緊急修繕等が必要となった場合のために予算額を確保していたことによるものである。	

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）			
平均達成率	92.8%	分析	レファレンス件数、自主サークル数ともに、微減となったが、概ね達成することが出来た。

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	高屋情報ラウンジの開設や生涯学習センターにおける指定管理制度の導入など、社会情勢や利用ニーズを踏まえた図書館の環境づくりや生涯学習推進体制の整備に向けた取組として適切であったと考える。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	図書館業務や市民文化センター管理運営業務などは、すでに指定管理制度を導入または外部に委託しており、効率化を図っている。今後、本市の生涯学習を、長期的・継続的に推進していくため、体制の充実を図る。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	学習環境に及ぼすような外的な要因は認められなかった。

10 総合評価		
総合評価	A	<総評> 東広島市生涯学習推進計画や東広島市図書館サービス計画に基づき、生涯学習センターにおける指定管理制度の導入や高屋情報ラウンジの開設に取り組むことができた。今後も地域の学びを支援するために、生涯学習推進体制の整備を図り、また社会情勢や利用ニーズを踏まえた図書館の環境づくりに取り組む必要がある。

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針
近年、高齢化に伴い自主サークル数が減少するとともに、若年層の加入が進まない傾向にあるなど、コミュニティ活動への展開が円滑に進んでいないため、「学び」が「実践」につながる支援を充実させる必要がある。 また、図書館のニーズも今までの図書の閲覧から居場所や交流の場としての機能が求められている。	引き続き、市民に向けて多様な学習機会を提供するとともに、「学び」から「実践」につながるよう、豊富な経験と専門的な技能を有する人材を確保・育成していくなど、生涯学習支援体制の充実を図る。 図書館については、社会情勢も踏まえた取組を指定管理者とともに推進していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

事業の概要			
戦略	1 社会情勢や利用ニーズを踏まえた図書館の環境づくり	予算 510,933 千円	決算 485,991 千円
事務事業	1-1 図書館管理運営事業	予算 510,933 千円	決算 485,991 千円

内容

1-1_図書館の管理運営

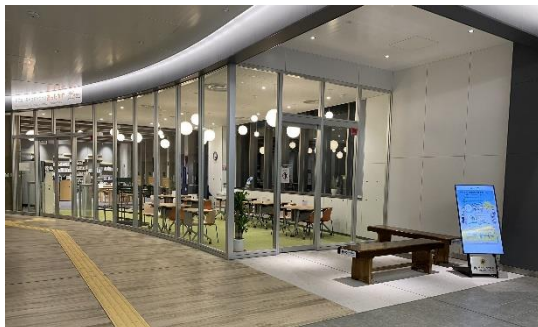
市内 8 か所目の図書館である「高屋図書館」と駅の待合機能を持ち合わせた「交流センター」からなる「高屋情報ラウンジあったかや」を開設するとともに、図書館システムの更新やデジタル化の推進など、図書館機能の充実を図った。

① 特色ある図書館づくり (146,046 千円)

ア 高屋情報ラウンジの開設準備 (うち 145,499 千円)

学生サポーターによる選書や、ICT を活用した図書の受取窓口のセルフ化など、特色ある図書館づくりを図り、さらに、学生の提案を活かした空間づくりを行うことで、学生や地域の居場所と交流を育む新たな地域の拠点となるよう整備を行った。

また、施設の周知を図り、より多くの方の利用を促進するため、オープン記念イベントを開催した。



高屋情報ラウンジあったかや



高屋図書館



オープン記念イベント・トークイベントの様子

《オープン記念イベント》

- ・開催日：令和 7 年 3 月 29 日 (土)
- ・参加者：96 人 (式典及びトークイベント)
- ・内 容：愛称最優秀賞表彰ほか、地元等活動紹介、トークイベント
(ゲスト：角田光代 氏)

【新】イ 高屋情報ラウンジの運営（うち 547 千円）

令和 7 年 3 月 21 日に供用開始し、24 時間予約受取ロッカーの活用促進や学生による展示のほか、タブレット端末の館内での貸出し等を行った。



予約本受取ロッカー



学生による展示



タブレット端末

② 図書館の管理運営（339,945 千円）

ア 指定管理者による管理運営（うち 307, 999 千円）

【対象】

市立図書館全 7 施設：中央図書館（移動図書館、電子図書館、志和アグリ図書館）、サンスクエア児童青少年図書館、黒瀬図書館（移動図書館）、福富図書館、豊栄図書館、河内こども図書館、安芸津図書館

【活動指標】

レファレンス協同データベース※での事例一般公開件数 25 件⇒40 件

【成果・課題】

HPなどで周知したことにより、目標値を達成することができた。今後も引き続き、利用促進に向けて周知拡大に努めていく。

※「レファレンス協同データベースは、国立国会図書館が全国の図書館等と協同で構築している調べものためのデータベース。レファレンス事例などのデータを蓄積し、インターネットを通じて提供している。



レファレンスカウンター



ホームページでのサービス紹介

イ 図書館機能の整備及び管理（うち 31, 946 千円）

図書館システムの更新やリース及び保守などのほか、電子書籍等のコンテンツの拡充など図書館機能の充実を図った。

事業の概要				
戦略	2	豊かな学びへの支援と学びを通じたつながりの推進	予算 86,473 千円	決算 81,014 千円
事務事業	2-1	生涯学習活動推進事業	予算 86,473 千円	決算 81,014 千円
内容				
2-1_生涯学習活動の推進				
学びの弱点分野を強化し、地域や世代ごとに特化した戦略を推進することにより、学びから実践の好循環につなげることを目指し、各種事業等に取り組んだ。 ① 戦略的弱点強化（483 千円） ア ひとづくり（うち 353 千円） (ア)「親の力」をまなびあう学習プログラム等の開催（うち 208 千円） 保護者をはじめ、あらゆる人がそれぞれの立場で「子育て力」を身につけることを目的として実施した。 【活動指標】 ・ 講座の回数 40 回 ⇒ 31 回 【成果・課題】 当初の見込みの回数を下回ることとなった。 主な要因は、講座の周知不足が考えられることから、様々な関係機関に対し周知を図るとともに、今後は就学後の子を持つ親の子育て力の育成にも注力し、今まで申込みが少なかった小中学校及びPTAへの展開を検討していく。 (イ)ブックデビュー推進講座等の開催（うち 145 千円） 妊娠期からのことばがけの大切さや親子のコミュニケーションの重要性を伝えることを目的として実施した。 【活動指標】 ・ 講座の回数 40 回 ⇒ 52 回 【成果・課題】 当初の見込み以上の回数を開催するとともに、ブックデビューに関する講演会やクルー同士のネットワークづくりなどを行った。 引き続き、関係部局と連携し、乳幼児期からの言葉かけ、スキンシップの重要性について、家庭での実践につながるよう取り組む。 イ 主体的教育（うち 130 千円） (ア)ボランティア活動の推進（うち 69 千円） ボランティア活動の推進とともに、多様なボランティア活動への理解とネットワークの強化を図り、市民参画によるまちづくりへの発展等を図ることを目的として実施した。 【活動指標】 ・ ボランティア交流会参加者数 50 人 ⇒ 85 人				



「親の力」をまなびあう学習プログラム



ブックデビュー推進講座

【成果・課題】

令和7年3月、「東広島の市民活動団体とつながる場」と題して、東広島市市民協働センターとともに交流会を実施し、団体同士のつながりを幅広く深め、市民や他団体とのネットワークを強化することができた。

令和7年度からは（公財）東広島市教育文化振興事業団において、より一層、東広島で活動する団体同士の交流促進に取り組む。

(イ) 市民企画講座の実施（うち 61 千円）

市民の学習意欲の向上及び地域への普及が期待される企画講座を募集し、企画者が主体的に講座を実施できるよう運営支援を行った。



市民企画講座

【活動指標】

・ 企画講座の支援件数 3 件 ⇒ 3 件

【成果・課題】

当初の見込みどおりの件数を実施することができた。

令和7年度からは（公財）東広島市教育文化振興事業団において、より一層、生涯学習分野における人材の発掘や育成につながるよう、取り組む。

(ウ) 東広島熟年マイスター教育講座の開催

（公財）東広島市教育文化振興事業団において、人生 100 年時代の到来により、65 歳以上の市民を対象に、現代的な課題や健康・スポーツ、地域共生等テーマに沿った講座を開催した。

【活動指標】

・ 講座の回数 30 回 ⇒ 30 回

【成果・課題】

当初の見込みどおりの回数を実施することができた。

引き続き、令和7年度も（公財）東広島市教育文化振興事業団において、高齢者のための教育講座として、個人や地域が抱える課題解決のために、内容の充実に取り組む。

(エ) 広大マスターズ市民講座の開催

（公財）東広島市教育文化振興事業団において、広島大学マスターズと連携し、その知的資源を活用して市民の高度で多様なニーズに応える生涯学習の機会を提供した。

【活動指標】

・ 講座の回数 20 回 ⇒ 18 回

【成果・課題】

当初の見込みの回数をやや下回ったが、主な要因は、講師の都合によるものであり、広島大学マスターズの知的資源を活用し、市民に学びの場を提供することができた。

引き続き、令和7年度も（公財）東広島市教育文化振興事業団において、市民のニーズを捉えた講座を実施していく。

② 世代の学びの弱点強化（1,435 千円）

ア 生涯学習パスポートの活用（うち 1,435 千円）

(7) 【大人版】生涯学習パスポート

自らの生涯学習を記録することで、市民の学習意欲の向上や学習成果活用につなげることを目的に高校生以上を対象に発行した。

(1) 【子ども版】まなぶちゃんノート、ジュニアパスポート

学んだことを急に実践することは難しいため、まず子どもの時に、様々な体験をし、体験の中で、自分が主体的に学び続けることができるものを見つけるために、まなぶちゃんノート（小学生用）、ジュニアパスポート（中学生用）を発行した。

③ 地域課題の弱点強化（73,436 千円）

ア 集合型オンライン講座（うち 52 千円）

集会所等で、オンラインと対面で学ぶハイブリッド講座を展開した。スポーツや文化芸術等の講座も組み入れ、学びの機会を広げる取り組みを行いながら生涯学習を推進することを目的として実施した。



集合型オンライン講座

【活動指標】

・オンライン講座の回数 4回 ⇒ 4回

【成果・課題】

当初の見込みどおり、主会場と別会場をオンラインでつないだ講座を4回実施し、計11会場で111人が講座に参加することができた。

引き続き、リアルとデジタルの両面での学びを通じて、参加者のふれあいを創出していく内容に取り組む。

イ 主催講座の開催（うち 19,180 千円）

生涯学習（支援）センター及び地域センター等において地域で抱える課題を解決するための学習機会として講座を開催した。



主催講座

【活動指標】

・主催講座の回数 3,000 回 ⇒ 3,070 回

【成果・課題】

生涯学習（支援）センター及び地域センター等において、当初の見込み以上の回数を行い、各地域で多様な学びの機会を提供することができた。

現在は、趣味・教養の向上を目的とした講座の実施が多いが、学びを地域活動に活かしてもらうため、今後の講座内容については、個人や地域が抱える課題を知り、解決するための学習機会としても充実を図っていく必要がある。

ウ 出前講座の実施（うち 224 千円）

市民団体の求めに応じて、市または協力機関（公的機関・団体）の職員等が講師となり地域へ出向き講座を実施した。

【活動指標】

・出前講座の回数 250 回 ⇒ 347 回

【成果・課題】

当初の見込み以上の回数を行うことができた。

引き続き、市民の要請に応じ、市職員や各分野の専門機関の担当者が講師となって出向き、学習機会の充実および意識啓発を図っていく必要がある。

エ 講座サークルガイドブックの発行（うち 0 千円）

講座、イベントなど様々な生涯学習情報を集め、ホームページで紹介し、広く市民へ提供した。

【活動指標】

・冊子 1 回発行 ⇒ ホームページ掲載等に変更

【成果・課題】

IT 化を図ったことで、冊子発行にかかる費用を削減しつつ、広く市民に提供することができた。引き続き、必要な生涯学習情報を効率的、効果的に提供していく必要がある。

オ 生涯学習推進員等による学びのコーディネート（うち 52,995 千円）

生涯学習推進員等による生涯学習推進体制を構築し、地域の学びを支援した。

カ 生涯学習センター文化活動振興事業の実施（うち 985 千円）

黒瀬生涯学習センターの施設機能を有効活用し、地域の特徴を踏まえた文化発表及び芸術鑑賞等に資する事業を実施した。

④ 人権に関する学習機会の充実（278 千円）

ア 人権講座の開催（うち 231 千円）

人権尊重の理念が日常生活に根付くように多様な学習機会の充実を図ることを目的として開催した。

【活動指標】

・人権講座の回数 55 回 ⇒ 57 回

【成果・課題】

生涯学習（支援）センター及び地域センター等において、当初の見込み以上の回数を行い、日常生活における身近な人権課題として、男女共同参画や国際理解などの社会課題に沿ったテーマで講座を実施し、人権を尊重する契機とすることができた。

引き続き、実施方法を工夫し、より多くの市民の人権意識の醸成に取り組む必要がある。

イ 人権教育研修会の開催等（うち 47 千円）

人権教育研修会の開催や県主催の人権教育指導者研修会への参加を促し、指導者の養成及びその資質の向上を図ることを目的として開催した。

【活動指標】

・研修会の開催等 4 回 ⇒ 4 回

【成果・課題】

生涯学習課職員が県主催の研修会に積極的に参加し、最新の状況を把握するとともに、地域センター職員等に対して人権教育の研修会を毎年実施することができている。

社会教育の基盤である人権教育を継続的に推進していくためには、人権教育に携わる関係職員に対して定期的な研修が必要であるため、継続していく必要がある。

⑤ 社会教育関係等研修会の開催等（676 千円）

ア 講座の企画等に必要研修等（うち 400 千円）

社会教育を推進する上で必要な知識・技能等を身に付けるため、県主催の実践的な研修等への参加を促し、専門性のスキルアップを図った。また、関係職員同士のネットワークの構築も図った。

【活動指標】

・研修会の開催等 14 回 ⇒ 19 回

【成果・課題】

当初の見込み以上の回数を行い、生涯学習分野における様々なテーマの研修を実施することで、地域における講座の企画運営等に活かすことができている。

今後も、地域の学びを促進するためには、関係機関と連携し、情報共有や人材交流を通じて更なる体制強化を図る必要がある。

イ 負担金及び補助金（うち 276 千円）

(7) 社会教育関係機関への負担金（うち 276 千円）

広島県公民館連合会等と連携し、研修会等の必要経費を負担した。

⑥ 発表・学びの場（4,706 千円）

ア 生涯学習フェスティバルの開催（うち 4,706 千円）

市民の主体的に学習する意欲を高め、学習活動への参画を促進するために、生涯学習活動の成果発表等の場として実施した。

【活動指標】

・来場者数 8,500 人 ⇒ 3,000 人（1 日目雨天中止）

【成果・課題】

当初の見込みを下回る来場者数となったが、主な要因は、1 日目が雨天中止となったことによるものである。

生涯学習活動の発表の場を提供することにより、市民の生涯学習の意欲を高め、新たな学びの機会を提供することができたが、地域での実践や活動と十分に結びついていないと考えられる。

そのため、実際に活動している団体との関係性を構築できる場を提供する等、学びを活動につなげる必要がある。



展示等（くらら こもれび広場）



講演会（くらら 大ホール）

事業の概要				
戦略	3 学びを支える環境づくり	予算	164,407 千円	決算 153,359 千円
事務事業	3-1 生涯学習施設管理運営事業	予算	164,407 千円	決算 153,359 千円
内容				
3-1_生涯学習施設の管理運営 市民文化センター（指定管理）、黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センター、安芸津生涯学習センター、創作村、天文台広場敷地、視聴覚ライブラリー等の管理運営を行った。 ① 施設の管理運営（153,359 千円） ア 市民文化センターの管理運営（うち 56,135 千円） （公財）東広島市教育文化振興事業団による指定管理施設として、市民文化センターの管理運営を行った。 イ 生涯学習センターの管理運営（うち 81,604 千円） 直営施設である各生涯学習センターの管理運営を行った。各生涯学習センターについては、令和7年度から、効率的、効果的な管理運営を行うため、指定管理制度の導入に向けて取り組んだ。 ウ 長寿命化改修工事設計（うち 10,990 千円） 黒瀬生涯学習センターの長寿命化改修工事の設計業務委託を行った。 ・主な改修内容：トイレ洋式化、屋根外壁防水、照明設備 LED 化など ・スケジュール：R7～R8 改修工事  黒瀬生涯学習センター エ 創作村、天文台広場敷地の管理ほか（うち 4,630 千円） 直営施設である創作村及び天文台広場敷地等の管理を行った。				

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	生涯学習の満足度	61.5%	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承	主管部局・所属	生涯学習部 文化課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化	現状	芸術文化関連施設及び文化財関連イベント等の利用者が低迷している。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
文化芸術の魅力に触れる機会の提供を増やす必要がある。		芸術文化活動の活性化と創造		中	1
文化財に対する保護意識の高揚と公開の環境を整える必要がある。		文化財の保護と活用		中	2

4 成果指標

成果指標		初期値 (年度)		目標値及び実績値			終期目標値 (年度) 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	芸術施設(くらら、美術館)の若年層年間利用者数	32,217 (R4)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	33,600 65,023	35,100 49,113	36,600	41,000 (R10) 119.8%	人
(4)	博物館等施設の利用者満足度	82 (R4)		83 86	85 91	86	90 (R10) 101.1%	%
(ウ)	どこでも美術館・博物館、ユニークベニュー等により地域の文化芸術をつなげる事業の年間実施数	37 (R4)		40 39	43 41	47	57 (R10)	回
				97.5%	95.3%		71.9%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	632,666		621,864		
		529,443		498,517		
	R 6 年度	618,691		578,572	141,253千円	
	558,214		532,230			

6 戦略を構成する事務事業				(単位：千円)	
No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・5・1 芸術文化振興事業	文化課	2.28	310,962	296,129
				307,897	294,373
1-2	10・5・3 美術館管理運営事業	文化課	1.68	236,370	240,858
				228,715	235,850
2-1	10・5・5 文化財保存活用事業	文化課	2.79	31,756	28,536
				26,695	25,361
2-2	10・5・5 文化財施設等整備事業	文化課	2.38	6,084	3,816
				27,425	2,815
2-3	10・5・5 東広島市史編さん事業	文化課	6.06	19,365	19,761
				9,867	5,015
2-4	10・5・5 埋蔵文化財調査事業	文化課	4.63	9,668	9,108
				4,203	4,203
2-5	10・5・5 出土文化財管理活用事業	文化課	2.32	18,461	20,483
				17,062	10,955
合計			22.14	632,666	618,691
				621,864	578,572

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」）				※決算額には繰越を含む。	
差額	40,119千円	分析	主に、市史先行編に係る予算の繰越し、並びに発掘作業等の人件費等が不要となったため。		

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）			
平均達成率	95.3%	分析	芸術施設の若年層年間利用者数及び博物館等施設の利用者満足度は目標を達成した。事業の年間実施数は目標未達ながら、増加傾向にある。

9 取組の分析		
区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	市制施行50周年記念事業をはじめとした各種催事を、くららや美術館の指定管理者等とともに開催し、芸術文化活動の活性化を図るとともに、若年層の利用についても目標を達成することができた。 また、ユニークベニューなど文化財等を活用した事業の利用回数は伸びており、ニーズへの対応は適切であった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	各取組みの可能な部分で、既に指定管理及び委託としており、効率化を図っている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	文化財関連のイベントは他団体でも類似のものが開催されることがあり、選択肢が増えニーズが分散されている。

10 総合評価		
総合評価	A	<総評> 文化団体と連携した芸術文化活動が展開されるとともに、文化財分野においては、民間主導のユニークベニューが増えるなど着実に成果を上げつつあり、今後はより幅広い世代、地域へ波及させていく取組みが求められる。

11 今後の課題及び取組方針	
課題	課題を踏まえた今後の取組方針
芸術文化活動について、さらなる魅力的な事業計画や広報戦略が求められる。また、出前講座など講師派遣の回数増加や、文化財関連イベント参加者の満足度は高いものの、参加層の拡大が求められる。	→ 高い専門性などのポテンシャルを生かした活動を展開し、満足度の向上につなげるとともに、幅広い世代に向け、さまざまなメディアを効果的に活用した情報発信を展開していく。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」 となる環境づくり	② 芸術文化活動の活性化と 歴史・文化の伝承

事業の概要			
戦略	1 芸術文化活動の活性化と創造	予算 536,987 千円	決算 530,223 千円
事務事業	1-1 芸術文化振興事業	予算 296,129 千円	決算 294,373 千円
内容			
1-1_芸術文化の振興 ① 芸術文化ホールの管理（283,747 千円） ア 指定管理による芸術文化ホールの管理運営（うち 250,185 千円） 基本理念に基づき、市民の芸術文化活動の拠点として、各種事業を展開した。 (7)「ふれる」（鑑賞・普及事業） ・市制施行 50 周年記念として交響楽団コンサート及びポップス系アーティストによる鑑賞事業の実施 (4)「そだてる」（育成・交流事業） ・くららダンスの日による市内のダンス活動団体の育成 ・ひがしひろしま音楽祭による音楽活動団体の育成 【活動指標】 くららダンスの日の参加団体数 10 団体⇒ 7 団体 【成果・課題】 参加団体数は低調であるが、市内ダンス団体などの関係者へのアプローチを強め、本市の芸術文化活動への参画を促進することにより、本市が目指す芸術文化活動のさらなる活性化を図る。 (ウ)「つくる」（創造・発信事業） ・ジュニアオーケストラ事業の実施 ・市民参加による舞台創造事業（オペラ）の実施 (I)「つなげる」（連携・情報事業） ・アーティストバンクやくららを利用するサークル等の情報発信 ・市立美術館等の文化施設との連携 イ 芸術文化ホールの保全・修繕（うち 33,562 千円） 芸術文化ホールの維持保全のため、長寿命化計画に基づき、修繕を行った。 【主な修繕箇所】 大ホール天井反射板照明設備、大・小ホール音響機器			



芸術文化ホール(大ホール)

② 地域芸術の育成（10,626 千円）

ア 芸術文化活動の支援（うち 3,320 千円）

市民が主体的に行う各種文化事業の後援を行うとともに、東広島市文化連盟などの活動団体に助成を行った。

【活動指標】

芸術文化活動の支援 後援件数 130 回⇒ 123 回

【成果・課題】

昨年度（112 回）より後援件数は増えており、市民等の活動は活発な状況である。引き続き必要な指導助言を行うことで、地域芸術の育成を図っていく。



イ 芸術文化活動の推進（うち 7,306 千円）

けんみん文化祭（地区・分野別）を開催し、市内芸術文化団体等の発表の機会を提供した。また、芸術文化活動の推進に関する相談事業として、アーツコンシェルジュ業務（事業団委託）を行い、市民の芸術文化活動の活性化に向けた支援を行った。

(ア) けんみん文化祭地区フェスティバルの開催

・開催日 令和 6 年 11 月 3 日（日・祝） 東広島芸術文化ホール

(イ) けんみん文化祭分野別フェスティバルの開催

・開催日 令和 6 年 9 月 8 日（日） 豊栄生涯学習センター

(ウ) 東広島アーツコンシェルジュ

【活動指標】

コンシェルジュ業務相談 相談件数 100 件⇒ 203 件

【成果・課題】

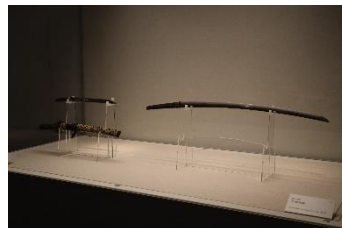
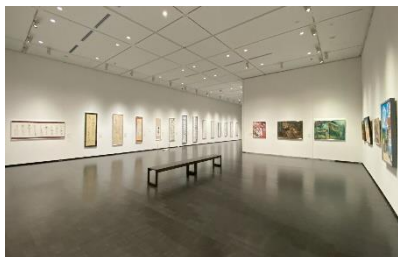
相談件数は大きく伸び、事業が定着してきた。今後とも市民の芸術活動に関する相談に寄り添い、市民ニーズに的確に対応することにより、本市の芸術文化活動の活性化に取り組む。



けんみん文化祭地区別フェスティバル



アーツコンシェルジュの活動

事業の概要				
戦略	1	芸術文化活動の活性化と創造	予算 536,987 千円	決算 530,223 千円
事務事業	1-2	美術館管理運営事業	予算 240,858 千円	決算 235,850 千円
内容				
1-2_美術館の管理運営				
① 美術館の管理運営（235, 850 千円）				
ア 指定管理による美術館の管理運営（うち 179, 141 千円）				
指定管理により、美術館の維持管理及び常設展、企画展の運営を行った。				
(7) 特別企画展(市制 50 周年記念)の開催				
(うち 54, 926 千円)				
a ヨハネ・パウロ 2 世美術館展(うち 21, 464 千円)				
ワルシャワにあるヨハネ・パウロ 2 世美術館のコレクションから、レンブラントやゴヤなどルネサンス以降の西洋絵画を展示した。				
会期：令和 6 年 4 月 9 日～6 月 9 日				
観覧者数：6, 874 人				
				
ヨハネ・パウロ 2 世美術館展				
b 日本刀の美 - 大山住宗重と広島ゆかりの刀剣（うち 9, 898 千円）				
八本松町大山峠を拠点にした中世の刀工・大山住宗重の刀剣をはじめ、広島県内の刀剣を中心とした日本刀の美を現代刀工の作品を交えながら紹介した。				
会期：令和 6 年 10 月 15 日～12 月 1 日				
観覧者数：6, 500 人				
				
日本刀の美				
c Recollection≠Vision 東広島の過去・現在・未来（うち 23, 564 千円）				
東広島の歴史と文化を「過去・現在・未来」の 3 つのテーマで捉え、美術家と市民による共同制作を実施し、完成した作品を美術館に展示するとともに、本市ゆかりの作品の展示を行った。				
会期：令和 7 年 2 月 7 日～3 月 23 日				
観覧者数：2, 971 人				
				
東広島の過去・現在・未来				
(4) 市民美術ウィーク（市美展等）の開催				
(うち 6, 300 千円)				
造形芸術活動の発表の場として、市民から公募した作品を展示する東広島市美術展を開催した。				
会期：令和 7 年 1 月 11 日～1 月 26 日				
観覧者数：2, 072 人				
				
市美展の展示状況				

【活動指標】

東広島市美術展の応募数

一般部門 200 点⇒ 190 点

ジュニア部門 1,000 点⇒ 861 点

【成果・課題】

応募数について、一般部門は昨年度（180 点）より増えた一方、ジュニア部門は団体による応募が例年より減ったこと等が要因で、昨年度（1,004 点）より減った。今後、市民対象のワークショップを開催するなど、本市の美術創作活動に向けた機運醸成を図っていく。

(ウ) 絵本原画展（うち 7,550 千円）

絵本原画作品等を紹介するとともに、読み聞かせやワークショップを実施した。

会期：令和 6 年 7 月 30 日～9 月 29 日

観覧者数：3,876 人



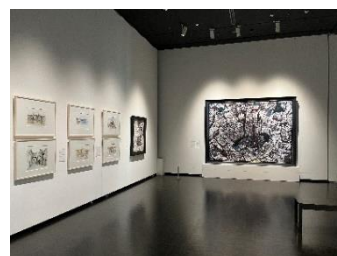
よこみちけいこ展

(I) コレクション展（うち 9,107 千円）

展覧会毎にテーマを定め、美術館所蔵の作品をそのテーマに沿って選定し、紹介した。

（4 回実施）

観覧者数：11,916 人



コレクション展

(オ) 指定管理による美術館の維持管理

（うち 101,258 千円）

指定管理により、美術館の維持管理を行った。

イ 美術館の運営（うち 36,440 千円）

(ア) 学芸業務（うち 36,107 千円）【事業団委託】

美術館の各展覧会等の企画及び作品収集（購入、寄贈・寄託）、所蔵作品の調査研究を行った。

(イ) 美術館管理（うち 333 千円）

美術館協議会等を開催した。

ウ 芸術文化振興基金への積立（うち 10,269 千円）

芸術文化振興基金へ元金及び利子を積み立てた。

エ 美術品購入（うち 10,000 千円）

美術品収集基本方針に基づき、バーナード・リーチの作品 7 点を購入した。

・陶磁器 《鉄絵グリフォン文タイル》ほか 6 点

事業の概要				
戦略	2	文化財の保護と活用	予算 81,704 千円	決算 48,349 千円
事務事業	2-1	文化財保存活用事業	予算 28,536 千円	決算 25,361 千円
内容				
2-1_文化財の保存及び活用				
① 文化財の保護（656 千円）				
ア 西条酒蔵通り地区の保全（うち 301 千円）				
(7) 伝統的建造物群保存地区推進				
西条酒蔵通り地区における伝統的建造物群保存地区制度を活用したまちづくりを進めるため、ワークショップや説明会を開催し、住民等の理解を得るための取組みを進めた。				
【活動指標】				
住民への広報・周知のための通信				
「まちなみ物語」の配布 6 回 ⇒ 1 回				
【成果・課題】				
説明会等への参加率が低く、住民等の関心が低いことがうかがえるため、市と住民等が意見交換を行い、まちづくりのルールについて話し合う機会を設けるなど、手法の見直しが必要である。				
				
景観の一部（西条酒造施設群）		西条酒蔵通り地区の町並みの様子		
【新】(イ) 伝建推進ワークショップの開催				
西条酒蔵通り地区の伝統的建造物群保存地区決定に向けて、町並みの活用をテーマとしたワークショップを開催した。				
イ 文化財保存活用地域計画の策定（うち 137 千円）				
文化財（指定・未指定を問わず）を総合的に把握し、まちづくりに活かしつつ、文化財継承の担い手を確保し、地域社会総がかりで文化財の保存と活用に取り組むための方針と取組み等をまとめた。				
(令和 7 年 7 月 文化庁認定)				
計画期間 令和 7 年度～16 年度				
諮問委員会 歴史文化基本構想策定委員会		令和 7 年 7 月 東 広 島 市		
東広島市文化財保存活用地域計画				

ウ 文化財の基礎調査（うち 117 千円）

市内に所在する各種文化財について把握調査を行い、必要な保護の措置がとれるよう実態の把握を進めた。

令和 6 年度実施調査

- 近代和風建築
- 社寺建築
- 滝調査



エ 文化財の指定・登録（うち 101 千円）

文化財の保存活用に関する諮問機関である文化財保護審議会を開催したほか、市内各種文化財のうち、重要なものについて調査・審議を行い、指定・登録の保護措置を行った。



令和 6 年度新登録有形文化財物件
伊原惣十郎家住宅、他 3 件



令和 6 年度新登録有形文化財物件
大藤家住宅、他 2 件

② 文化財の活用と管理（24,705 千円）

ア 文化財の公開と活用（うち 7,682 千円）

(ア) 旧木原家住宅・旧石井家住宅等の公開（うち 5,551 千円）

旧木原家住宅、旧石井家住宅などの貴重な文化財の維持管理及び公開活用を実施した。



史跡 三ツ城古墳



重要文化財 旧木原家住宅

事業の概要

(イ) 指定文化財・登録有形文化財等の活用（うち 1,019 千円）

酒蔵や西条・白市等の町家等文化財を、ユニークベニューとしての活用を図った。

【活動指標】

登録有形文化財を活用したユニークベニューの開催回数 2回 ⇒ 6回

【成果・課題】

登録有形文化財である伝統的建造物を活用し、立体作品を中心とした現代美術の展示を行う「白市町家美術館」のほか、市主催だけではなく住民主催のユニークベニューイベントを開催した。今後は、利用希望者と文化財所有者の橋渡しを行う仕組みづくりを推進する。



旧木原家住宅での現代美術作品の展示



酒蔵での学会開催

※ ユニークベニューとは

歴史的建造物など、独特の雰囲気を持つ場所を会議・イベント等の会場として活用することにより特別感や地域特性を演出することを目的とするもの。

(ウ) オオサンショウウオの保護と活用（うち 1,112 千円）

国の特別天然記念物オオサンショウウオの希少な繁殖地として知られる豊栄町に設置したオオサンショウウオの宿を活用し、痩せ个体やケガをしたオオサンショウウオを保護するとともに、保護期間中は、貴重なオオサンショウウオを間近で観察できる機会を提供した。



国の特別天然記念物オオサンショウウオ



イ 文化財、文化財施設の維持管理（うち 17,023 千円）

(ア) 指定文化財等の環境整備（うち 1,435 千円）

市内に所在する指定等文化財を後世に伝えていくため、所有者と協力し維持管理を行った。

事業の概要	
(イ) 文化財、文化財施設等の維持管理（うち 15,588 千円）	
文化財及び文化財関連施設等の維持管理を行った。	
・ 福成寺本堂内厨子及び須弥壇消防設備点検補助 ・ 竹林寺本堂消防設備点検補助	

事業の概要				
戦略	2	文化財の保護と活用	予算 81,704 千円	決算 48,349 千円
事務事業	2-2	文化財施設等整備事業	予算 3,816 千円	決算 2,815 千円

内容	
----	--

2-2_文化財施設等の整備

① 文化財施設等の小修繕（2,389 千円）

旧木原家住宅や安芸国分寺歴史公園等の文化財関連施設の小修繕等を実施した。

- ・ 旧石井家住宅南側大戸修繕、旧木原家住宅火災報知器誤作動修繕、西条本町歴史広場漏水修繕、安芸国分寺歴史公園国師院建物跡破損部修繕ほか5件



旧石井家住宅大戸



安芸国分寺歴史公園国師院建物跡破損部

② 文化財説明板等の新設・修繕（426 千円）

指定・登録文化財の説明板、案内標識の設置及び既設の説明板等の修繕を実施し、見学者等の利便性向上を図った。

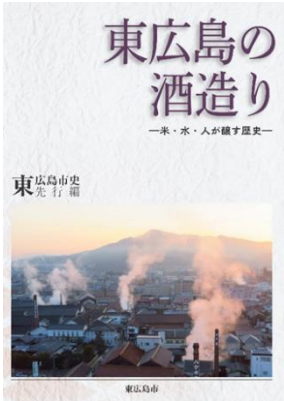
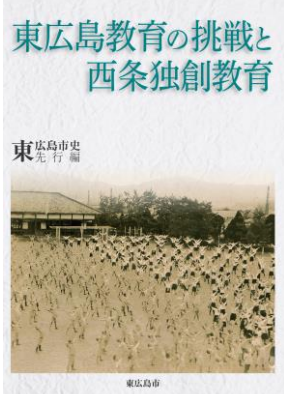
- ・ 生城山城跡説明板、手島山墳墓群看板



生城山城跡説明板



手島山墳墓群説明板

事業の概要				
戦略	2	文化財の保護と活用	予算 81,704 千円	決算 48,349 千円
事務事業	2-3	東広島市史編さん事業	予算 19,761 千円	決算 5,015 千円
内容				
2-3_東広島市史の編さん				
① 市史編さんに係る資料調査等（4,229 千円） ア 資料の調査及び収集（うち 4,017 千円） ・市史編さんに必要な歴史資料の調査及び写真撮影を実施した。 ・資料収集の情報提供チラシを作成し、イベント会場で配布した。 イ 研究及び広報普及（うち 212 千円） 「東広島市史編さんだより」を発行、配布し事業の周知を図った。 【活動指標】 市史編さんだより発行 年 2 回⇒年 2 回 【成果・課題】 広く市史に関心を寄せる方々から資料提供や問い合わせがあり、一定の効果が認められるため、引き続き取り組みを継続する。				
② 市史編さん委員会等の開催（716 千円） ア 市史編さん委員会の開催（うち 154 千円） 編集方針、刊行計画等を定めた市史編さん基本計画を策定した。 イ 編集部会の開催（うち 191 千円） 刊行計画を中心に、市史編さん基本計画(案)について審議した。 ウ 執筆者専門部会の開催（うち 371 千円） 酒部会、西条独創教育部会において、先行編の刊行に向けた諸調整を行うとともに、近世・近現代部会において資料調査、執筆等の進め方について協議した。				
【新】③ 市史の刊行（70 千円） ア 市史先行編の刊行 市制施行 50 周年を記念し、「東広島市史」の先行編として、「酒」と「西条独創教育」をテーマとする書籍を編集した。				
  東広島市史先行編				

事業の概要				
戦略	2	文化財の保護と活用	予算 81,704 千円	決算 48,349 千円
事務事業	2-4	埋蔵文化財調査事業	予算 9,108 千円	決算 4,203 千円
内容				
2-4_埋蔵文化財の調査				
① 埋蔵文化財の調査（4,203 千円） ア 埋蔵文化財の保存と調整（うち 3,247 千円） 開発等によって、埋蔵文化財（遺跡）が破壊されることを防ぐため、事前にその取扱いについて調査及び指導・助言した。 ・分布、試掘調査等 ・開発と遺跡保護の調整				
				
埋蔵文化財確認のための試掘調査				
イ 埋蔵文化財の発掘調査（うち 956 千円） 必要に応じて、記録保存のための発掘調査を行い、出土した遺物及び図面・写真等を整理・収蔵し、調査・研究した。 ・緊急的発掘調査 ・県や大学、民間による発掘調査の監理及び指導・助言 ・出土品等の整理・収蔵、調査・研究：随時				
				
民間開発事業に伴う発掘調査(前長者遺跡)				

事業の概要				
戦略	2	文化財の保護と活用	予算 81,704 千円	決算 48,349 千円
事務事業	2-5	出土文化財管理活用事業	予算 20,483 千円	決算 10,955 千円
内容				
2-5_出土文化財の公開活用				
① 出土文化財の管理活用 (10,955 千円) 埋蔵文化財(遺跡)の存在の周知に努めるとともに、出土文化財(土器や石器等)を適切に保存・収蔵・管理し、展示や講座等で市民向けに公開・活用を図った。 ア 常設展示・速報展示(うち 2,210 千円) 市が保管する出土文化財を展示・公開した。 【活動指標】 回数 2 回 ⇒ 3 回(常設展:1 回、速報展 2 回) イ 出土文化財企画展示(うち 2,210 千円) 市保管の出土文化財を様々なテーマで調査研究した成果を出土文化財管理センターや芸術文化ホール(市民ギャラリー)において展示した。 【活動指標】 回数 1 回 ⇒ 1 回「魅力再発見!発掘された私たちのまち東広島」 ウ 出土文化財報告会、遺跡の現地見学会開催(うち 2,067 千円) 市内で発掘調査を実施した遺跡の成果を報告した。 【活動指標】 回数 報告会 1 回、現地見学会は適宜 ⇒ 1 回 【成果・課題】 常設展や企画展などは、来場者に高く評価されている。今後は、より幅広い層に対し、新たな発見や感動の機会が提供できるよう取り組んでいく。				
 				
出土文化財企画展(市民ギャラリー) 福原 2 号遺跡現地見学会				

事業の概要

エ 講師派遣や各種講座、解説等への対応（うち 2,067 千円）

市内小学校、大学研究会、市民サークル等からの要請で埋蔵文化財に関する講演を行ったほか、図書館と連携し、夏休みの児童の自由研究をサポートする活動を行った。

オ 出土文化財の情報発信（うち 2,401 千円）

出土文化財の調査成果の情報を広報誌等で発信した。

【活動指標】

広報誌「東ひろしまの遺跡」 年 2 冊発行 ⇒ 2 冊

【成果・課題】

遺跡の発掘調査の速報とともに、広報誌「東ひろしまの遺跡」第 15・16 号を刊行した。今後も継続して新たに発見された資料等について発信する機会を確保していく。

【新】カ 文化財学術専門業務の充実（うち 0 千円）

文化財学術専門職員による埋蔵文化財の発掘や普及活動を行った。

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	3 人づくり	施 策	6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり
施策の将来の目標像	市民が主体となった学習活動が活発になり、生涯にわたってスポーツを楽しめる環境が形成されています。また、東広島市の歴史・文化が伝承され、市民の文化芸術活動が活性化されています。		
施策の数値目標	指標	現状値（R1年度）	目標値（R6年度）
	生涯学習の満足度	61.5%	80.0%

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成	主管部局・所属	生涯学習部 スポーツ振興課
関係部局・所属			

3 目指す姿と戦略

目指す姿	いつでも・どこでも・誰でも・地域でスポーツができる仕組みがあるまちになっています。	現状	スポーツに興味がある人は多いが、スポーツを習慣としている人の割合が低い。		
課題		仮説に基づく戦略		寄与度	戦略No.
活動機会の提供によるスポーツ活動の習慣化及び指導者の育成が必要である。		スポーツ活動の普及振興		高	1
スポーツ団体及び個人への活動支援及び競技スポーツの振興が必要である。		スポーツ活動の支援充実		中	2
市民ニーズに合ったスポーツ施設の整備が必要である。		スポーツ施設等の整備運営		低	3

4 成果指標

成果指標		初期値 （年度）		目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	週に1日以上スポーツする人の割合	35.6 (H29)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	45.0	50.0	55.0	70 (R10)	%
				44.0	46.7			
				97.8%	93.4%		66.7%	
(4)	コミュニティ健康運動パートナー・スポーツ推進委員の年間活動実績数	520 (R4)		565	610	655	800 (R10)	回
				273	692			
				48.3%	113.4%		86.5%	
(5)	スポーツ施設の利用者満足度	79 (R4)		81	83	84	90 (R10)	%
				82	77			
				101.2%	92.8%		85.6%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5 年度	286,831		278,380		
		199,477		206,800		
	R 6 年度	243,030		378,147		50,211千円
199,988		206,142				

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	10・6・1 スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課	2.52	40,540	40,925
				37,742	38,111
2-1	10・6・1 スポーツ活動支援事業	スポーツ振興課	2.41	11,042	11,279
				10,988	11,104
3-1	10・6・2 スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課	1.32	59,508	13,275
				47,423	153,228
3-2	10・6・2 スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	1.62	175,741	177,551
				182,227	175,704
合計			7.87	286,831	243,030
				278,380	378,147

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	-135,117千円	分析	安芸津B&G海洋センタープールの改修工事に係る費用を繰越したため、決算額が増え、当初予算額を大幅に上回る結果となった。
----	------------	----	---

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	99.9%	分析	週に1日以上スポーツする人の割合の実績は目標値に達しなかったものの、地域における指導者の活動が活発に行われた結果、目標達成に至った。
-------	-------	----	--

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	週に1日以上スポーツする人の割合の実績向上を目標に、各種スポーツ教室やイベントを開催し、スポーツ施設の管理運営に努めている。達成率がやや目標に達していないことを踏まえ、スポーツの魅力づくりやスポーツ活動の機会の更なる創出を図る必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	スポーツ教室やイベントは、業務委託や実行委員会形式による実施とし、またスポーツ施設管理運営においても大半の施設で指定管理者制度による管理運営を行うなど、コスト削減に努めている。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	スポーツ教室やイベントの開催、またスポーツ施設運営においても、悪天候や災害など外的な要因による影響は、ほぼなかった。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		スポーツ施設の運営や整備については、概ね計画どおりの実施となった。また、スポーツ教室やイベントも計画どおり実施し、参加者数も増加している。週に1日以上スポーツする人の割合の実績値も前年度より増加しており、引き続きスポーツ活動の普及振興を図りたい。

11 今後の課題及び取組方針

課題		課題を踏まえた今後の取組方針
スポーツ活動の普及については、週に1日以上スポーツする人の割合の実績向上を目指し、地域単位での活動を推進するなど、裾野の拡大を図る必要がある。 スポーツ施設については、施設を安心安全に利用していただくため、設備を充実させるなど利用者満足度を高めしていく必要がある。	→	各地域で行われている健康づくり等の活動と連携し、スポーツ活動を推進するとともに、トップアスリートによるスポーツ教室などを開催し、スポーツの魅力を伝え、裾野を広げていく。 利用者が施設を使いやすくなるように設備等の充実させ、利便性を高め、利用者満足度の向上を図る。

概要シート

まちづくり大綱	施策	目的別事業群
3 人づくり	6 市全体が「学びのキャンパス」 となる環境づくり	③ 生涯にわたってスポーツ を楽しめる環境の形成

事業の概要				
戦略	1 スポーツ活動の普及振興	予算	40,925 千円	決算 38,111 千円
事務事業	1-1 スポーツ活動活性化事業	予算	40,925 千円	決算 38,111 千円
内容				
1-1_スポーツ活動の活性化				
① スポーツ活動の充実 (38,111 千円)				
ア スポーツ教室等の開催 (うち 25,970 千円)				
スポーツ教室等の開催、生きがい健康体育大学の運営やスポーツの振興に関する情報提供、用具の貸出業務等を教育文化振興事業団に委託した。				
・開催期間：通年（4月～3月）				
・場 所：東広島運動公園、黒瀬・安芸津B＆G海洋センター等				
・教室数：23 教室・事業				
【活動指標】				
参加者数延べ 7,000 人 ⇒ 8,639 人				
【成果・課題】				
参加者数は増加傾向にある。参加者アンケート等により、事業内容を見直すことで、更なる参加者数の増加を図る必要がある。				
イ 全市域を対象とするスポーツイベントの開催 (うち 7,338 千円)				
市民のスポーツ振興及び競技力の向上、また健康維持や世代間交流、地域の活性化を図ることを目的に各種スポーツイベントを開催した。				
(7) 市民スポーツ大会（陸上の部及び球技の部）(うち 3,946 千円)				
・開催日：陸上の部 6 月 2 日（日）・球技の部 9 月 22 日（日）				
・場 所：東広島運動公園、福富多目的グラウンド等				
【活動指標】				
小学校区参加率 95% ⇒ 91%				
【成果・課題】				
参加率は目標値 95%に達していない。住民自治協議会等関係機関と連携を図り、全小学校区の参加を促す必要がある。				
				
(市民スポーツ大会陸上の部)		(市民スポーツ大会球技の部)		

事業の概要

(イ) 東ひろしま新春駅伝競走大会（うち 2,645 千円）

- ・開催日：1月11日（土）
- ・場 所：東広島運動公園陸上競技場発着近隣周回コース
- ・実 績：125 チーム、約 2,200 人



↑（新春駅伝競走大会）



（さわやかウオークの日（歩こうDAY））↓

(ウ) さわやかウオークの日（歩こうDAY）（うち 138 千円）

※東広島市ウォーキング協会「東広島スマートウオーク」との共催

- ・開催日：10月20日（日）
- ・場 所：西条中央公園出発
- ・実 績：参加者数 96 人

【新】(エ) 市制施行 50 周年記念全国巡回ラジオ体操会（うち 609 千円）

市制施行 50 周年を記念し、全国巡回ラジオ体操を誘致し実施することで、東広島市を全国にPRするとともに、市民のスポーツ活動の普及促進及び健康増進を図った。

- ・開催日：7月23日（火）
- ・場 所：東広島運動公園多目的広場
- ・実 績：参加者数 約 1,100 人



↑（市制施行 50 周年記念全国巡回ラジオ体操会）



（ひろしま県央競歩大会）↓

ウ 全国規模の大会実施（ひろしま県央競歩大会の開催）（うち 947 千円）

日本記録も更新されるなど注目度もある本大会を継続して開催することで、広く東広島市をアピールするとともに、本市における競技スポーツの普及振興を図った。

- ・開催日：11月24日（日）
- ・場 所：東広島運動公園陸上競技場
- ・実 績：参加者数 約 300 人

エ 地域単位のスポーツ活動と指導者の育成（うち 3,427 千円）

スポーツ推進委員やコミュニティ健康運動パートナーを育成し、地域で活躍していただくことにより、地域単位のスポーツ活動の充実を図るとともに、小学校区を単位としたウォーキングコースを整備することで、地域でのウォーキングの普及促進を図った。

(7) スポーツ推進委員の委嘱・育成（うち 2,431 千円）

各地域におけるスポーツの普及、実技指導及び助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、資質向上に向けた研修会を開催した。

- ・任期：令和 6 年 4 月～令和 8 年 3 月
- ・委嘱人数：83 人
- ・研修会：市主催研修会（3 回）

呉賀茂地区、広島県、中国地区及び全国大会（6 回）

- ・協力支援事業：市主催事業（市民スポーツ大会・新春駅伝等）
県パラスポーツ協会事業（フライングディスク大会等）

【活動指標】

各小学校区推進委員 2 人以上 ⇒ 2 小学校区で目標に未達

【成果・課題】

2 小学校区で目標に未達であるが、スポーツ推進委員は、各地域における普及振興の要であることから、調整を図る必要がある。



（スポーツ推進委員研修会（救急救命研修））



（スポーツ推進委員研修会（全国大会））

(イ) コミュニティ健康運動パートナーの育成（うち 672 千円）

地域住民の健康を地域で支える仕組みづくりに向け、コミュニティ健康運動パートナーを育成するとともに、健康寿命の延伸に向けて高齢者が無理なく取り組むことができるスポーツの普及を支援した。

【活動指標】

生きがい健康体育大学修了者数：50 人 ⇒ 50 人

【成果・課題】

修了者数は目標に達している。今後も活動の場及び活動機会の更なる充実を図ることで、各地域の健康づくり活動を活発化する必要がある。

事業の概要

(ウ) 小学校区ウォーキングコース看板等整備（うち 324 千円）

ウォーキング看板を整備することで、健康づくり及びスポーツ活動の推進を図った。（モデルコース：4 コース、小学校区：55 コース）

【活動指標】

新設モデルコース数 1 コース ⇒ 1 コース

【成果・課題】

モデルコースは関係機関の協力により設定できている。今後は、関係機関との協働により、当該コースの利用促進を図る必要がある。

オ トップアスリートの活用等によるスポーツの魅力づくり（うち 429 千円）

（スポーツ活動による企業等との連携協定締結）

本市に根差した活動を行っている企業やトップス広島に加盟しているスポーツ団体と連携協定等を締結し、スポーツ教室を開催することで、スポーツの魅力を伝えとともに、スポーツ活動の活性化を図った。

(ア) トップアスリートのスポーツ教室（うち 429 千円）

トップアスリートから直接指導を受け、交流することで、スポーツを始めるきっかけづくりや競技力の向上を図ることを目的とし、プロスポーツ団体等にスポーツ教室を委託し、実施した。

【実施内容】

開催日・期間	内容(依頼団体)	実施会場
6月22日(土)	バレーボール教室 (広島サンダーズ)	東広島運動公園体育館
12月15日(日)	サイクリング教室 (ヴィクトワール広島)	道の駅湖畔の里福富 発着周辺周回コース
11月～1月	陸上教室(持久走教室)※ (ダイソー女子駅伝部)	市内小学校5校

※陸上教室は、実施依頼のあった小学校で実施。

【活動指標】

スポーツ教室開催数 3 回 ⇒ 3 回（事業）

【成果・課題】

スポーツの魅力を伝え、スポーツ活動の実施に導く事が本事業の目的であり、事業を継続することで、更なるスポーツの普及振興を図る必要がある。



（トップアスリートふれあい事業（バレーボール教室 サイクリング教室））

事業の概要				
戦略	2	スポーツ活動の支援充実	予算 11,279 千円	決算 11,104 千円
事務事業	2-1	スポーツ活動支援事業	予算 11,279 千円	決算 11,104 千円
内容				
2-1_スポーツ活動の支援充実				
① スポーツ団体の育成支援(6,099 千円)				
ア 市内スポーツ団体等に対する支援(うち 6,099 千円)				
(7) 東広島市スポーツ協会に団体運営補助金の交付(うち 5,999 千円)				
・団体育成費：加盟競技団体等(23 団体)に対する事業費等				
・地域振興費：加盟地域団体(5 団体)に対する事業費等				
・スポーツ少年団：スポーツ少年団単位団が実施する大会等事業費				
・事業費：主催事業(トップアスリート招聘、シニア向けスポーツ活動支援等)				
(4) 広島県パラスポーツ協会・トップス広島への負担金(うち 100 千円)				
② 競技スポーツの振興(5,005 千円)				
ア 全国大会出場者等に対する支援(うち 5,005 千円)				
競技力の向上を図ることを目的とし、全国大会又は国際大会に出場する場合に奨励金を交付し、支援した。				
(7) 全国大会				
交付金額(個人)：10,000 円				
交付金額(団体)：5 人まで 50,000 円				
6 人以上 10,000 円×人数(上限 150,000 円)				
(4) 国際大会				
交付金額(個人)：20,000 円				
交付金額(団体)：5 人まで 100,000 円				
6 人目以降 20,000 円×人数(上限 300,000 円)				
※対象者は、市内に住所を有する者に限る。				
【活動指標】				
全国大会 個人：177 人 ⇒ 179 人				
団体：24 団体 ⇒ 33 団体				
国際大会 個人：1 人 ⇒ 8 人				
団体：1 団体 ⇒ 1 団体				
【成果・課題】				
奨励金の交付件数・金額ともに見込みを上回った。引き続き競技スポーツを積極的に支援することで、競技力の強化、また普及促進を図る必要がある。				
				
(市長表敬訪問(中西麻耶氏・近畿大学附属広島中学校東広島校ダンス部))				

事業の概要				
戦略	3	スポーツ施設等の整備運営	予算 190,826 千円	決算 328,932 千円
事務事業	3-1	スポーツ施設整備事業	予算 13,275 千円	決算 153,228 千円
内容				
3-1_スポーツ施設等の整備運営 ① スポーツ施設の整備（153,228 千円） ア 廃校施設の聖地化（うち 12,464 千円） 統廃合により廃校になった体育館を市民全体で利用できるよう聖地化を行った。 (7) 廃校体育施設の聖地化（うち 11,173 千円） 小学校体育施設から社会体育施設への用途変更に伴う改修を行った。 a 「ペタンクの聖地」東志和市民体育館の改修 b 「ラージボール卓球の聖地」西志和市民体育館の改修 c 東志和・西志和市民体育館の看板設置 (4) 聖地化に伴う備品配置（うち 1,291 千円） 聖地化に伴い、次のとおり備品を配置した。 a 屋内ペタンク用品 5 セット b 卓球台 5 台  （「ペタンクの聖地」東志和市民体育館）  （「ラージボール卓球の聖地」西志和市民体育館） イ 安芸津B＆G海洋センタープール改修工事（うち 140,764 千円） 老朽化した安芸津B＆G海洋センタープールの温水ボイラー、ろ過機、上屋シート等の改修工事を行った。 （うち R5 年度からの繰越分 133,031 千円）				

事業の概要					
戦略	3	スポーツ施設等の整備運営	予算 190,826 千円	決算 328,932 千円	
事務事業	3-2	スポーツ施設管理運営事業	予算 177,551 千円	決算 175,704 千円	
内容					
3-2_スポーツ施設等の管理運営					
① スポーツ施設管理運営(175, 704 千円)					
ア スポーツ施設の修繕（うち 4, 936 千円）					
各スポーツ施設において、老朽化した設備等の修繕を行った。					
(7) 設備修繕(うち 1,095 千円)					
黒瀬屋内プール事務所空調設備修繕					
(4) 施設修繕(うち 842 千円)					
体育館トイレの洋式化 2 カ所					
(9) 突発修繕(うち 2,999 千円)					
スポーツ施設突発修繕 16 カ所					
イ スポーツ施設の管理運営（うち 170, 768 千円）					
(7) 指定管理者による管理運営（うち 155, 558 千円）					
施設の配置が広範囲に及ぶことから利用者の利便性に配慮した管理を行うため、指定管理者制度を活用し効率的かつ地域特性に適した管理を行った。					
【指定管理施設 23 カ所】			(指)：指定管理施設		
区分	名称	管理	区分	名称	管理
体育館	豊栄市民体育館		コミュニティ スポーツ 広場	田口コミュニティスポーツ広場	(指)
	河内スポーツアリーナ	(指)		枕坂コミュニティスポーツ広場	(指)
プール	黒瀬屋内プール	(指)		溝口コミュニティスポーツ広場	(指)
	安宿区民プール			造賀コミュニティスポーツ広場	(指)
	能良区民プール			杵原上コミュニティスポーツ広場	(指)
グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)		杵原下コミュニティスポーツ広場	(指)
	志和市民グラウンド	(指)		上戸野コミュニティスポーツ広場	(指)
	黒瀬市民グラウンド	(指)		清武コミュニティスポーツ広場	(指)
	黒瀬多目的グラウンド	(指)		河内発祥園コミュニティスポーツ広場	(指)
	福富多目的グラウンド	(指)	テニスコート	豊栄テニスコート	
	豊栄市民グラウンド		屋内球技場	豊栄屋内球技場	
	豊栄ふれあいグラウンド		キャンプ場	東広島市グリーンスポーツセンター	
	河内市民グラウンド	(指)	海洋 センター	東広島市黒瀬B&G海洋センター	(指)
	河戸区民グラウンド			東広島市安芸津B&G海洋センター	(指)
	入野区民グラウンド	(指)	パーク ゴルフ場	東広島市福富パークゴルフ場	(指)
	安芸津市民グラウンド	(指)		東広島市河内パークゴルフ場	(指)

令和6年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

3 人づくり

内容

<こども未来部>

(1) 幼稚園の管理及び運営（272,742 千円）【10款4項1目】

① 幼稚園の運営

ア 幼稚園の運営に必要な人件費、消耗品及び備品の購入等

イ 給食材料費物価高騰保護者支援（うち 352 千円）

② 幼稚園の管理

幼稚園の施設や設備を維持管理するための業務委託等

③ 御菌宇幼稚園の認定こども園化（うち 243,035 千円）

御菌宇幼稚園の認定こども園化に係る改修工事

時期	内容
令和5年度	改修設計
令和6年度	改修工事
令和7年4月	開園



(2) 幼児教育の支援（121,233 千円）【10款4項1目】

① 私立幼稚園への助成（うち 278 千円）

私立幼稚園の円滑な運営及び幼児教育の充実を図るための支援

② 無償化対象者への給付（うち 85,172 千円）

利用料及び預かり保育料等の対象者への給付

<学校教育部>

(1) 小学校の管理（743,797 千円）【10款2項1目】

① 小学校の運営

小学校に必要な消耗品、備品の購入等

② 小学校の管理

小学校の施設や設備を維持管理するための業務委託等

③ 仮設校舎リース等に係る経費

既設の仮設校舎リース料

内容

(2) 小学校の教材整備 (30,764 千円) 【10 款 2 項 2 目】

授業に必要な教材等の物品購入に係る経費

(3) 中学校の管理 (388,928 千円) 【10 款 3 項 1 目】

① 中学校の運営

中学校に必要な消耗品、備品の購入等

② 中学校の管理

中学校の施設や設備を維持管理するための業務委託等

③ 仮設校舎リース等に係る経費

ア 既設の仮設校舎リース料

イ 松賀中学校駐輪場リース料 (うち 4,950 千円)

(4) 中学校の教材整備 (20,053 千円) 【10 款 3 項 2 目】

授業に必要な教材等の物品購入に係る経費

(5) 学校体育施設の市民開放 (12,247 千円) 【10 款 6 項 2 目】

市内公立の小学校及び中学校の体育施設を、学校教育に支障がない範囲内で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住者で構成された団体に開放した。

(6) 学校給食の管理 (11,729 千円) 【10 款 6 項 3 目】

① 給食従事者の健康診断及び学校給食センター内衛生管理検査の実施

(うち 2,201 千円)

【検査内容】 定期健康診断 (7～8 月)、腸内細菌検査 (毎月 2 回)、
ノロウイルス検査 (10～3 月に月 1 回)、
衛生管理検査 (年 2 回)

【健康診断対象給食従事者人数】 2 人

② 給食従事者への研修の実施 (うち 0 千円)

栄養教諭・学校栄養職員研修会として、米工場の施設見学を実施

③ 各小中学校配膳室の物品等の管理 (うち 4,180 千円)

④ 学校給食費の公会計に係る諸経費 (うち 5,348 千円)

ア 学校給食費管理システム保守管理

小・中学校及び幼稚園の児童・生徒・園児、教職員の約 17,500 人分の給食費決定通知書の印刷や送付、システムの保守管理等

(7) 学校給食センターの運営 (2,120,713 千円) 【10 款 6 項 3 目】

【新】ア 有機野菜活用の試行的取組 (うち 150 千円)

地場産物の活用のため、量の確保ができるよう産業部や農家等関係機関と連携し、学校給食における有機野菜の利用促進を図った。

【拡】イ 給食食材価格高騰による給食費の負担増加の抑制 (うち 106,875 千円)

内容

- ① 東広島学校給食センターの運営
- ② 西条学校給食センターの運営
 - ア 厨房機器の老朽化に伴う更新（うち 17,919 千円）

22 年以上の使用により故障が頻発している電気フライヤーを更新した。
- ③ 東広島北部学校給食センターの運営
- ④ 安芸津学校給食センターの運営
 - ア 厨房機器等の老朽化に伴う更新（うち 21,083 千円）

導入後 18 年が経過し、生産中止で部品在庫が枯渇し、蒸気漏れ等修理が増えてきた蒸煮冷却機を更新した。また、同じく導入後 18 年が経過し、本体のゆがみや溶接の剥離等、経年劣化した配膳コンテナを更新した。

<生涯学習部>

(1) 二十歳のつどいの開催（5,018 千円）【10 款 5 項 1 目】

二十歳を機会に仲間との絆を再認識することにより、東広島市への愛着を育成するため、「二十歳のつどい」を開催した。

【場 所】運動公園体育館

【開催日】令和 7 年 1 月 13 日



会場全景



誓いの言葉

(2) 児童青少年センターの管理（21,288 千円）【10 款 5 項 1 目】

児童青少年が仲間との出会いや交流を広げながら、学び・遊び・安心して過ごせる場を提供するため、児童青少年センターの管理・運営を行った。

- ① 児童青少年センターの管理
 - 施設を維持管理するための業務委託等
- ② 児童青少年センターの運営
 - 運営に必要な人件費、消耗品及び備品の購入

令和 6 年度 目的別事業群総括管理（ 決算 ）シート

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	5 安心づくり	施策	6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
施策の将来の目標像	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、子育て環境、地域、関係団体、行政等、地域の多様な担い手が一体となって支え合い、安心して子育てができる環境となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	未就学児童数 （0歳から5歳までの人口）	10,438人	12,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	① 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築	主管部局・所属	こども未来部 こども家庭課
関係部局・所属	生涯学習部 青少年育成課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	安心して子育てができる環境の充実	現状	子育てに関する問題が多様化している。		
課題		仮説に基づく戦略	寄与度	戦略No	
妊娠・出産・子育て期に不安や負担を感じる保護者がいる。		地域すくすくサポートの充実	高	1	
家庭教育に関する知識・ノウハウ、考え方を保護者が身につける機会が減少している。		家庭の育児力向上	中	2	
虐待、貧困など複合的な課題を抱える家庭が増加している。		ハイリスクへの対応	中	3	
子育てが地域の人々や社会に支えられていると感じる保護者が減っている。		地域共生社会の推進	低	4	

4 成果指標

成果指標		初期値 （年度）		目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	初妊婦の妊娠期サービスの利用割合	50.3 (H30)	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	80	85	90	85 (R6)	%
				73	71			
				91.3%	83.5%		83.9%	
(1)	乳児期における地域すくすくサポートの利用割合	— (R1)		80	100	100	100 (R6)	%
				67	80			
				83.4%	80.2%		80.2%	
(ウ)	要保護児童対策地域協議会マネジメントケースの終結移行率	61 (R1)		65	65	65	65 (R6)	%
				69	62			
				106.2%	95.4%		95.4%	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
		R 5 年度		R 5 年度		
		R 6 年度		R 6 年度		
		1,439,445		1,413,791	300,562千円	
		914,611		844,031		
		1,726,907		1,574,730		
		1,131,032		995,775		

6 戦略を構成する事務事業

(単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	4・1・3 妊娠・出産・育児支援事業	こども家庭課	18.22	303,748	298,776
				256,638	277,763
1-2	4・1・3 妊婦・乳幼児健康診査事業	こども家庭課	9.17	212,959	209,761
				185,281	190,562
2-1	4・1・3 家庭教育支援事業	こども家庭課	1.65	8,095	9,293
				7,253	8,554
3-1	3・2・1 こども家庭センター運営事業	こども家庭課	9.42	38,332	51,393
				31,240	43,156
3-2	3・2・2 ひとり親家庭自立支援事業	こども家庭課	0.95	42,550	42,896
				35,261	47,343
3-3	3・2・2 乳幼児等医療費支給事業	こども家庭課	3.17	564,624	832,397
				637,941	731,182
4-1	3・2・3 地域子育て支援センター管理運営事業	こども家庭課	0.83	226,855	238,114
				223,610	234,763
4-2	3・2・1 地域子育てサポート事業	こども家庭課	2.86	9,046	9,318
				8,269	9,424
4-3	3・2・3 児童館管理運営事業	青少年育成課	0.84	33,236	34,959
				28,298	31,983
合計			47.11	1,439,445	1,726,907
				1,413,791	1,574,730

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」）

※決算額には繰越を含む。

差額	152,177千円	分析	主な要因は、乳幼児等医療費支給事業について、受診実績が当初予算時の想定を下回ったため、不用額が生じたものである。
----	-----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	86.4%	分析	妊娠期から子育て期の伴走型相談支援において、乳児期の面談率の目標を全数と設定したが8割の面談にとどまったため。
-------	-------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	妊娠・出産・子育て期の不安や負担の解消を目的として、妊娠期から3歳までの7回面談に取り組み、生後7か月の「親子でブックデビュー」は全数面談を目標としていたが、昨年度と比較して面談率は上昇しているものの目標に達しなかったため、効果的な周知・啓発を検討する必要がある。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	伴走型相談支援事業について、一部を民間事業所に委託し、業務を効率的に行うことができた。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	外的な要因による影響は特になく、概ね計画どおり進めることができた。

10 総合評価

総合評価	B	<総評>
		妊娠期からの切れ目のない支援に取り組んでおり、令和6年度は1年間を通して、面談と育児用品の支給を行った。各回の面談率も上昇したが、生後7か月児の親子面談率は目標としている全数に届かなかった。また、要保護児童地域対策協議会のケース終結移行率が減少しており、対象世帯への個別アプローチを継続して行う。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
東広島市こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の両機能の連携強化を図ったが、対応件数の増加や多問題を抱える世帯の増加により、十分な支援ができなかった。妊娠期から子育て期にわたる相談支援の体制は整ってきているため、適切な時期に適切な支援が提供できるよう、事業の周知や実施が必要である。	妊娠期から子育て期にかけて、児童虐待の早期発見や予防の取組みを継続して行う。ハイリスクな世帯が増加している中、丁寧な支援には支援者側の人材の確保とスキルが必要であり、引き続き人員確保と育成を行う。業務においては、こども家庭センターにおいて、母子保健と児童福祉の連携を密に行っていく。

事業の概要						
戦略	4	地域共生社会の推進	予算	282,391 千円	決算	276,170 千円
事務事業	4-3	児童館管理運営事業	予算	34,959 千円	決算	31,983 千円
内容						
4-3_児童館の運営						
1 8歳未満の児童及びその保護者を対象に、未来を担う子どもたちを地域ぐるみで育成する拠点施設とし、健全な遊びを与え健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として運営した。						
① 児童館における遊びの提供（31, 983 千円）						
施 設		安芸津児童館子どもの家		黒瀬児童館		
来館者数		5, 505 人		18, 745 人		
※来館者数には、利用児童、保護者のほかボランティアスタッフを含む						
【活動紹介】						
安芸津児童館子どもの家			黒瀬児童館			
						
サマーデイキャンプ			わくわく体験		地域ボランティア行事	
						
おやこ DE たいそう						

1 第五次東広島市総合計画に掲げる施策

まちづくり大綱	5 安心づくり	施 策	6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
施策の将来の目標像	住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、子育て環境、地域、関係団体、行政等、地域の多様な担い手が一体となって支え合い、安心して子育てができる環境となっています。		
施策の数値目標	指標	現状値（H30年度）	目標値（R6年度）
	未就学児童数 （0歳から5歳までの人口）	10,438人	12,000人

2 目的別事業群の概要

目的別事業群名	② 保育環境の充実	主管部局・所属	こども未来部 保育課
関係部局・所属	生涯学習部 青少年育成課		

3 目指す姿と戦略

目指す姿	安心して子育てができる環境	現状	保育ニーズの多様化と待機児童の発生
課題		仮説に基づく戦略	寄与度 戦略No.
保育ニーズに対する保育士不足		保育人材の確保・定着	高 1
保育所等の深刻な老朽化と保育ニーズの変化に十分に対応しきれしていない		保育施設の計画的な整備と保育サービスの提供	中 2
公立の放課後児童クラブの整備が限界に達しつつある一方で民間施設の利用が進んでいない		放課後児童クラブの計画的な整備とサービスの提供	低 3

4 成果指標

成果指標		初期値 （年度）		目標値及び実績値			終期目標値 （年度） 達成率	単位
				R5	R6	R7		
(7)	保育所待機児童数 （翌年度4月1日現在）	36 （ H30 ） マイナス指標設定	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	0	0	0	0 （ R6 ）	人
				0	0			
				100.0%	100.0%		100.0%	
(4)	最適定員を満たす小学校区 （5月1日現在）	— （ — ）	上段：目標値 中段：実績値 下段：達成率	15	16	20	16 （ R6 ）	小学校区
				16	19			
				106.7%	118.8%		118.8%	
(㇆)		（ ）					（ ）	

5 コスト情報

目的別 事業群 事業費 (千円)		当初予算額		決算額		人件費
		一般財源		一般財源		
	R 5年度	1,668,407	1,331,122	35,600千円		
		612,154	556,184			
R 6年度	2,198,401	1,890,796	35,600千円			
	638,659	668,178				

6 戦略を構成する事務事業 (単位：千円)

No.	款・項・目 事務事業名	所属	人役	R5 当初予算額	R6 当初予算額
				R5 決算額	R6 決算額
1-1	3・2・1 保育士等確保対策事業	保育課	1.00	165,702	166,015
				146,602	139,183
2-1	3・2・3 公立保育所等施設整備事業	保育課	2.00	415,664	571,449
				332,853	470,413
2-2	3・2・3 私立保育所等運営支援事業	保育課	0.50	742,919	1,041,610
				496,146	819,839
2-3	3・2・1 病児・病後児保育事業	保育課	0.55	42,811	55,952
				42,536	54,773
3-1	3・2・3 民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年育成課	1.53	301,311	363,375
				312,985	406,588
合計			5.58	1,668,407	2,198,401
				1,331,122	1,890,796

7 R6事業費の分析（差額＝「R6年度当初予算額」－「R6年度決算額」） ※決算額には繰越を含む。

差額	307,605千円	分析	民間保育事業者への支援事業の利用が当初の見込みを下回った。また、民間保育施設の整備に係る補助について、財源となる国の交付金の交付決定が大幅に遅れたことにより、計画どおり整備が進まなかった。
----	-----------	----	--

8 R6成果指標の分析（成果指標の平均達成率）

平均達成率	109.4%	分析	保育の受け皿の整備、保育士の確保等の取組みにより、年度内の目標を達成している。
-------	--------	----	---

9 取組の分析

区分	分析ポイント	概要
妥当性	取組の目的・対象・手段の設定は、社会のニーズ等を踏まえ適切であったのか。	待機児童の解消を目的として施策を展開したことは、共働き世帯の増加や地域の子育てニーズの高まりといった社会的要請に即したものであった。
効率性	投入資源量、実施主体等を踏まえ、最も経済的・効率的な手段であったのか。	民間活力の活用や公立施設の効率的な整備により、限られた資源の中で受け皿の拡充を図った。人材確保には課題が残るものの、官民連携による対応は経済性・効率性の観点から概ね妥当であった。
外的要因	外的な要因による影響はあったのか。	保育士養成校における定員割れや募集停止等、保育人材の供給減少につながる外的要因が生じており、受入能力の向上に支障が生じている。

10 総合評価

総合評価	A	<総評>
		保育士の増員等により、厳しい環境下においても目標を達成できた。

11 今後の課題及び取組方針

課題	課題を踏まえた今後の取組方針
施設の老朽化や保育ニーズの多様化が進んでおり、子ども誰でも通園制度も開始することから、ハード・ソフト両面での対応が必要である。 放課後児童クラブについても、利用児童数が増加しており一部地域で待機児童が発生したことから、解消を図る必要がある。	施設の改修、保育人材の確保、民間事業者への支援に一層注力し、安心して子育てできる環境の構築を進める。 放課後児童クラブについても、民間事業者と連携し計画的に環境整備を進める。

事業の概要			
戦略	3	放課後児童クラブの計画的な整備とサービスの提供	予算 363,375 千円 決算 406,588 千円
事務事業	3-1	民間放課後児童クラブ運営支援事業	予算 363,375 千円 決算 406,588 千円

内容

3-1_民間放課後児童クラブの運営支援

① 民間放課後児童クラブの運営支援（346,049 千円）

民間事業者が実施する放課後児童クラブの運営を支援した。

クラブ数：25 クラブ（R6.7 月に運営開始した 1 クラブを含む）

利用者数：780 人

② 民間放課後児童クラブの開設支援（55,321 千円）

待機児童が発生している又は発生するおそれのある地域において、民間事業者の開設に向けた環境整備を支援した。

クラブ数：5 クラブ（定員 190 人増）

（うち 1 クラブは R6.7 月から運営開始。4 クラブは R7.4 月から運営開始）

図 1

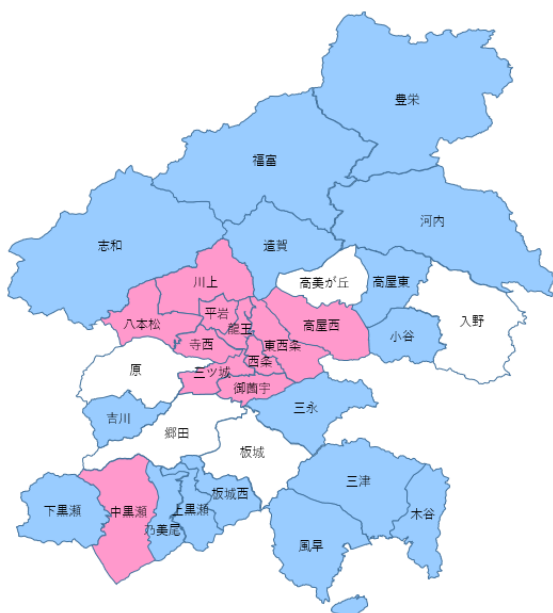


図 2

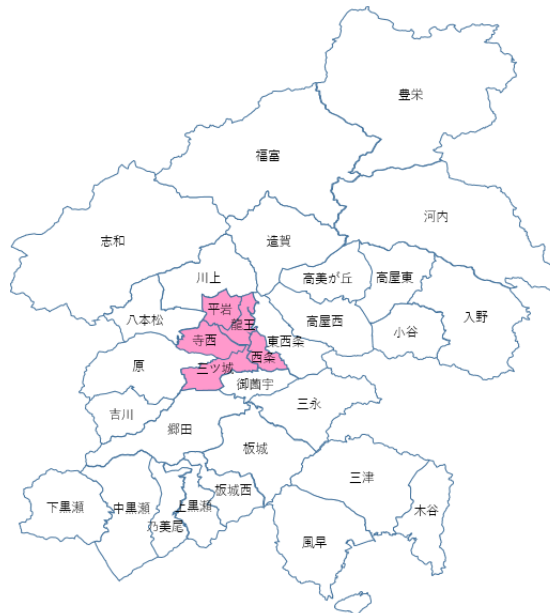


図 1

■ 放課後児童クラブの整備強化地域
（寺西、東西条、御園宇について、R6 は最適定員であったが、今後利用児童の増加が見込まれるため、整備強化地域とする）

■ 最適定員を満たす小学校の区域
（定員数以下の小学校区）

図 2

■ 利用児童の増加に伴い新設した
民間放課後児童クラブの受入対象
小学校の区域

令和6年度 分野別基盤事業（決算）シート

まちづくり大綱

5 安心づくり

内容

<総務部（危機管理担当分）>

(1) 防犯機器管理事務（55,045 千円）【2 款 1 項 1 2 目】

① 防犯灯の維持管理（うち 54,490 千円）

ア 防犯灯共架電柱等への識別プレートの設置

イ 防犯灯電気使用料（既設、新設等）

ウ 防犯灯の木柱建て替え、緊急的な木柱撤去、移設等

エ 防犯灯の修繕（単価契約）

② 防犯カメラの維持管理（うち 490 千円）

ア 防犯カメラ電気使用料

イ 防犯カメラの修繕

【新】ウ 防犯カメラの保守

③ 防衛施設周辺整備事務（うち 65 千円）

ア 会議出席の旅費

イ 会費等加入負担金

<健康福祉部>

(1) 第4次東広島市地域福祉計画の策定（9,306 千円）【3 款 1 項 1 目】

地域共生社会を実現するため、令和5年度及び令和6年度の2年間で東広島市地域共生社会推進計画（第4次東広島市地域福祉計画）を策定した（2年目）。

・地域福祉計画策定支援業務 8,779 千円

(2) 中国残留邦人等の支援（53,638 千円）【3 款 1 項 1 目】

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活を安定させるための支援を行った。

① 中国残留邦人等への支援給付金及び配偶者支援金の支給

（うち 50,487 千円）

中国残留邦人等の世帯収入が生活保護基準に満たない場合に、支援給付金を支給した。

また、中国残留邦人等の死亡後、永住帰国前から婚姻関係にあった配偶者に対して、配偶者支援金を支給した。

・支援給付金及び配偶者支援金 41,896 千円

・システム保守・更新費 8,591 千円

② 中国残留邦人等支援・相談員の配置（うち 500 千円）

中国残留邦人等支援・相談員を配置し、生活支援に関する情報提供、相談・助言を行った。

③ 地域生活支援事業の実施（うち 2,208 千円）

地域社会での生活を支援するため、日本語教室を実施した。

内容

- ① 報酬等の支給（うち 151, 234 千円）
出勤報酬（災害、訓練等）、年額報酬の支給及び退職報償金を支払った。
- ② 教育研修等の推進（うち 1, 131 千円）
知識、技術等の向上を図るための教育研修、資格取得等を推進した。

(6) 消防局施設等の維持管理（34, 149 千円）【9 款 1 項 3 目】

消防局施設等（1 施設 6 台）の維持管理を行った。

- ① 光熱水費（うち 18, 938 千円）
- ② 車両の点検等維持管理（うち 2, 140 千円）
- ③ 清掃管理業務等の庁舎維持管理（うち 6, 337 千円）
- ④ 庁舎維持管理に係る修繕等（うち 6, 734 千円）

(7) 消防団施設等の維持管理（11,900 千円）【9 款 1 項 3 目】

分団の格納庫（80 か所（うち統合格納庫 28 か所）、車両（72 台）等の維持管理を行った。

- ① 格納庫の維持管理（うち 3,480 千円）
災害拠点施設としての機能を維持するため、保全・修繕の実施
- ② 車両の点検等維持管理（うち 8,420 千円）
消防団車両を維持するため、車検等の点検、修繕の実施

(8) 警防施設の維持管理（3,139 千円）【9 款 1 項 3 目】

消防水利施設、非常用の車両及び資機材等の維持管理を行い、消防力の維持を図った。

- ① 消防水利施設の維持管理（うち 1,032 千円）
- ② 非常用の車両及び資機材等の維持管理（うち 2,107 千円）

(9) 消防署施設等の維持管理（95, 023 千円）【9 款 1 項 3 目】

- ① 消防署施設等（3 署 7 分署）の維持管理
 - ア 消防署施設及び配置する車両・備品の維持管理
 - (7) 東広島消防署 1 署 6 分署 41 台（うち 55,828 千円）
 - (4) 竹原消防署 1 署 1 分署 12 台（うち 15,872 千円）
 - (7) 大崎上島消防署 1 署 7 台（うち 23,323 千円）

<生涯学習部>

(1) 放課後児童クラブの管理及び運営（673, 533 千円）【3 款 2 項 3 目】

- ① いきいきこどもクラブの運営
公設いきいきこどもクラブの運営に必要な消耗品、備品の購入及び施設、設備の維持管理に係る業務委託等
クラブ数：60 クラブ
利用者数（5 月 1 日時点）：2, 578 人